

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
政策 4-8 スポーツ・文化芸術を振興する			
施策 4-8-1 スポーツのまちづくりの推進			
○ 市民スポーツ推進事業			
○ 地域スポーツ推進事業			
○ 競技スポーツ大会開催・支援事業			
○ ホームタウンスポーツ推進事業			
○ スポーツセンター等管理運営事業			
○ 東京オリンピック・パラリンピック推進事業			
施策 4-8-2 市民の文化芸術活動の振興			
○ 市民文化活動支援事業			
○ 文化財保護・活用事業			
○ 東海道かわさき宿交流館管理運営事業			
○ 市民ミュージアム管理運営事業			
○ 大山街道ふるさと館管理運営事業			
○ 市民プラザ管理運営事業			
○ 橘樹官衙遺跡群保存整備・活用事業			
○ 藤子・F・不二雄ミュージアム事業			
○ 岡本太郎美術館管理運営事業			
○ 日本民家園管理運営事業			
○ 青少年科学館管理運営事業			
○ アートセンター管理運営事業			
施策 4-8-3 音楽や映像のまちづくりの推進			
○ 音楽のまちづくり推進事業			
○ 川崎シンフォニーホール管理運営事業			
○ 映像のまち・かわさき推進事業			

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40801010	市民スポーツ推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	257000	市民文化局市民スポーツ室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	74,805	169,556	74,305	74,621	61,620	76,305	99,236	66,203	71,805	92,687	70,929	
	財源内訳	国庫支出金	6,103	—	6,103	5,353	—	6,103	4,749	—	2,103	4,444	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	5,160	—	5,160	6,041	—	5,160	5,675	—	5,160	19,514	—
		一般財源	63,542	—	63,042	63,227	—	65,042	88,812	—	64,542	68,729	—
	人件費* B	50,227	50,227	49,956	49,956	49,956	47,855	47,855	47,855	44,748	44,748	44,748	
	総コスト(A+B)	125,032	219,783	124,261	124,577	111,576	124,160	147,091	114,058	116,553	137,435	115,677	
	人工(単位:人)	5.93		5.88		5.63		5.28					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	スポーツを身近に感じ、楽しみたい市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	スポーツをする機会を創出することで、スポーツを身近に楽しむことができ、誰もが生涯にわたってスポーツを元気に楽しむことができるまちをつくります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が日頃からスポーツに接することができる機会を提供するため、スポーツ関係団体や企業等と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業、レクリエーション事業等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①スポーツを「する」身近な環境づくり ・各種スポーツ大会等の開催(開催数:53回以上) ・市内企業等のスポーツ施設の市民開放の実施(施設数:5施設) ・スポーツ関係団体等と協働・連携した、市民スポーツ活動の促進 ・スポーツ協会の機能強化に向けた運営体制の検討・調整 ・障害者スポーツ推進に向けた小中学校などでの体験講座等の取組の支援(開催校数:28校) ・障害のある方もない方も楽しめる「ポッチャ」体験会の開催(開催数:20回) ・障害者スポーツの普及・促進に向けた障害者スポーツ協会の運営体制等の検討・調整 ②選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業の実施 ・次世代アスリートの強化支援、スポーツ指導者の派遣、競技指導者等の育成支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①各種スポーツ大会の開催については、53回を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、40回の開催にとどまりました。各種スポーツ大会やイベント等の開催にあたり、感染防止対策の徹底が求められていることから、必要となる感染防止対策物品を川崎市スポーツ協会を通じてスポーツ関係団体に交付し、市民がスポーツを「する」機会の充実を図りました。市内企業等のスポーツ施設の市民開放については、既存の5施設に加え、学校法人が所有するスポーツ施設の新たな市民開放に向け、開始時期や使用条件などの調整を行いました。 スポーツ協会の機能強化に向けた取組として、毎月定例会(計12回)を開催し、各事業の進捗確認や経営改善及び連携・活用に関する協議を行う等、運営体制の検討・調整を行いました。 障害者スポーツの推進に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、市障害者スポーツ大会に201人の参加がありました。また、小学校での体験講座の取組の支援を28校で実施し、障害のある方もない方も楽しめる「ポッチャ」体験会を26回開催しました。さらに障害者スポーツ協会と運営体制の検討を行いました。 ②選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業については、延べ3,800人の参加を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、一部の事業を中止又は規模を縮小し、スポーツ普及・振興を6種目859人、指導者育成を4種目508人、トップアスリート育成・強化支援を8種目402人、指導者派遣を7件648人の、延べ2,417人に対して実施しました。 今後の目標達成に向けて、大会等の開催にあたり、政府及び市の方針、国や関係団体等が作成する社会体育施設やスポーツイベントにおける感染拡大予防ガイドライン等を踏まえ、必要な感染症対策を確実に行うとともに、スポーツ協会のホームページ等で市民に分かりやすい広報を行うことで、開催数や参加者数の増加につなげていきます。また、障害者スポーツについては、体験講座を小学校に加えて、老人福祉センター等の施設でも実施するなど、参加の数と層の拡大につなげていきます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	市民大会等各種スポーツ大会の開催	目標	53	53	53	53	回
		説明	実績	56	47	22	40	
2	成果指標	市障害者スポーツ大会競技参加者数	目標	391	399	407	415	人
		説明	実績	366	422	0	201	
3	成果指標	選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業の参加人数	目標	3,800	3,800	3,800	3,800	人
		説明	実績	3,802	3,431	506	2,417	
4			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、市民・国民のスポーツへの関心が高まっており、地方自治体においてもスポーツ施策の更なる充実を図ることが求められています。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国や県からの指針に基づき、感染対策を徹底した上で事業開催が求められています。

事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<p>令和3年度：川崎市スポーツ推進計画について、平成29年度の改訂後の社会状況の変化等を踏まえて改定し、令和4年度から令和13年度までを計画期間とする第2期計画を策定しました。</p> <p>令和2年度：新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、各種スポーツ大会に安全・安心な環境で参加できるための必要物品購入の支援を実施しました。</p> <p>令和1年度：川崎市スポーツ協会の経営改善・機能強化を図るため、既存事業の見直しや市と協会との役割分担の見直しを行いました。</p> <p>平成29年度：川崎市スポーツ推進計画について、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定」等社会情勢の変化に適切に対応し、関連計画との整合を図るため、計画の改訂を行いました。</p> <p>平成29年度：障害のあるなしに関わらず、スポーツを通じて交流ができる環境づくりなど、障害者スポーツの普及・促進を図るとともに、スポーツ施策と一体的に推進し、誰もが自分らしく混ざり合える社会に向けて取り組むこととしました。</p> <p>平成24年度：川崎市スポーツ推進計画を策定し、「スポーツのまち・かわさき」を総合的・体系的に位置付け取組を推進しました。</p>

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	健康・体力づくりや自己研鑽、地域との交流など、市民は様々な目的でスポーツを実施しており、こうしたニーズに応えるために、市は各種スポーツ大会の開催や市内企業等が所有するスポーツ施設の市民開放等により、スポーツに参加する機会の提供やスポーツを行う場所の確保を行い、市民がスポーツに親しむ環境を提供する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、多くの各種スポーツ大会やイベント等を中止としたため、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・スポーツ協会のホームページを活用して市民向けに発信している各種スポーツ大会の実施に関する情報について、さらに分かりやすいものにするなど、質の向上を図る余地があります。 ・スポーツ指導者派遣について、スポーツ協会加盟競技団体に事業内容を周知し、派遣する指導者を確保するとともに、地域のスポーツ団体だけでなく、企業等の働き盛り世代のスポーツ活動に対して指導者を派遣するなど、派遣先の幅を広げること検討する余地があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、成果指標は目標値を下回る結果となりましたが、市民が身近にスポーツに接する機会の提供として、多種多様な種目を展開するだけでなく、幅広い年代層が参加できるように、各種スポーツ大会を実施するとともに、各団体と連携を図りながら、スポーツの場の確保にも取り組んでいることから、スポーツのまちづくりの推進に一定程度貢献しています。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	第2期川崎市スポーツ推進計画に基づき、引き続き、効果的・効率的に取組を推進するとともに、川崎市スポーツ協会の機能強化に向けた取組を引き続き進めていきます。市民がスポーツに親しむため、各種スポーツ大会の開催や、障害者スポーツの普及と推進をより一層図るなど、スポーツに参加する機会を提供していきます。市内の公共スポーツ環境の現状を把握するとともに、民間企業や大学等が所有するスポーツ施設などについても、引き続きスポーツ活動の場として、確保を図っていきます。また、今後の目標達成に向けて、ウィズコロナ・ポストコロナの時代においても市民が安心・安全な環境でスポーツに親しむことができるよう、各種スポーツ大会やイベント等の開催にあたっては、感染防止対策を徹底し、スポーツ協会や障害者スポーツ協会と連携してスポーツ関係団体への支援を実施していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40801020	地域スポーツ推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	257000	市民文化局市民スポーツ室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法、スポーツ推進委員規則												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)				
	事業費 A	13,265	12,767	13,265	13,230	12,682	13,265	12,893	7,586	13,265	12,348	9,545	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	13,265	—	13,265	13,230	—	13,265	12,893	—	13,265	12,348	—
	人件費* B	90,375	90,375	83,006	83,006	83,006	80,410	80,410	80,410	79,411	79,411	79,411	
総コスト(A+B)	103,640	103,142	96,271	96,236	95,688	93,675	93,303	87,996	92,676	91,759	88,956		
人工(単位:人)	10.67		9.77		9.46		9.37						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	スポーツを通して、地域での交流等を楽しみたい市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブの活動を支援することにより、仲間とふれあい、地域での交流を楽しめるまちづくりを進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	スポーツ推進委員と連携・協力し、地域の住民・区民が参加できるスポーツ事業の開催や、総合型地域スポーツクラブの育成支援などに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各区における地域スポーツ活動の推進 ②総合型地域スポーツクラブの活動支援及び自主的運営に向けた育成支援(クラブ加入者数:5,250人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①各区における地域スポーツ活動の推進については、人数制限や一部予約制にするなどの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行った上でスポーツの日記念事業等のイベントを実施しました。体力テスト等接触をとまなう事業については、検討の結果一部の区のみ実施となりました。引き続き、安全・安心な開催方法を検討し、地域におけるスポーツ活動を支援していきます。 ②総合型地域スポーツクラブの活動については、活動を縮小しながら実施しているクラブや、未だ一部活動休止中のクラブもことから、加入者数は4,343人となっています。活動支援及び自主的運営に向けた認知度向上を目的として、各クラブ関係者、スポーツセンター、スポーツ推進委員からなる「川崎市総合型地域スポーツクラブ育成連絡協議会」と連携し、広報誌作成や認知度向上イベント等への支援を行いました。今後、各クラブとは、コロナ禍における運営に関する情報共有や、課題の把握及び解決に向けた協議や調整などの必要な支援を行い、加入者数のさらなる増加に繋げていきます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	総合型地域スポーツクラブの加入者数	目標	4,980	5,070	5,160	5,250	人
	説明 多様な形でスポーツに関わることができ、地域スポーツの担い手である総合型地域スポーツクラブの総会員数	実績	5,382	5,310	3,945	4,343	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、市民・国民のスポーツへの関心が高まっています。このような状況のなか、スポーツに参加・実践する機会として、地域におけるスポーツ活動の重要性は更に増えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:「川崎市スポーツ推進委員連絡協議会」の活動経費について、その特性等を踏まえ、市が直接執行すべき経費と団体事業費との区分・整理を行い、団体事業費については補助金として交付するように予算執行方法の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	総合型地域スポーツクラブは子どもの参加が多く、スポーツ推進委員の活動は子どもや高齢者の参加が多いことから、身近な場所で参加できる地域スポーツのニーズは高い状況です。スポーツ推進委員については、関係法令に基づき委嘱を行っており、地域スポーツにおける担い手として活動するため、各区単位及び市全体で組織する連絡協議会への支援を行う必要があります。また、総合型地域スポーツクラブについては、各区のクラブ数や規模等に差があることから、育成連絡協議会を通じて人材育成や啓発等に関する支援を行うなど、継続的な活動を支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、総合型地域スポーツクラブに一部活動休止を継続しているクラブがあることなどから、成果指標である加入者数は、昨年度よりは増加したものの目標値には達することができず、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブの活動や運営の支援については、予算執行方法や事務手続きの見直しなど、取り組める改善を実施していますが、スポーツ推進委員の担い手の拡充などに向けた支援等を行うことにより、さらなる質の向上を図る余地があります。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40801030	競技スポーツ大会開催・支援事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	257000	市民文化局市民スポーツ室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			2 スポーツ大会を通じた多様な主体の連携									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	23,522	22,833	23,522	22,823	8,689	23,522	19,920	2,823	23,522	19,920	10,416
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	10,081	—	10,081	10,280	—	10,081	10,280	—	10,081	10,280	—
		一般財源	13,441	—	13,441	12,543	—	13,441	9,640	—	13,441	9,640	—
	人件費 [*] B	12,705	12,705	13,169	13,169	13,169	12,750	12,750	12,750	8,051	8,051	8,051	
	総コスト(A+B)	36,227	35,538	36,691	35,992	21,858	36,272	32,670	15,573	31,573	27,971	18,467	
	人工(単位:人)	1.5		1.55		1.5		0.95					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	競技スポーツにおける「する、観る、支える」活動の支援等を行うことで、市民の多様な形でのスポーツ参加を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が「する、観る、支える」など、多様な形でスポーツの楽しさ魅力に触れ、多くの方が気軽に参加できる大規模スポーツ大会を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①スポーツを「する」「観る」「支える」環境づくり ・川崎国際多摩川マラソンの開催(参加者数:6,569人以上) ・多摩川リバーサイド駅伝in川崎の開催(参加者数:6,700人以上) ・国際トランポリンジャパンオープンの開催、プレイベント(小学生との交流事業)の実施(参加者:3,964人以上) ②大規模スポーツ大会誘致の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①スポーツを「する」「観る」「支える」環境づくり ・川崎国際多摩川マラソンの開催(参加者数:6,569人以上) ・多摩川リバーサイド駅伝in川崎の開催(参加者数:6,700人以上) ・【廃止】(令和元年度をもって廃止)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「川崎国際多摩川マラソン」及び「多摩川リバーサイド駅伝in川崎」については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、安全な大会運営ができずと判断し、両大会とも中止しました。 「川崎国際多摩川マラソン」については、代替の「川崎国際多摩川オンラインマラソン」を開催し、2,123人が参加しました。協賛企業や市内関係企業等33社に依頼し390人分の抽選賞品の提供を受けるなど、魅力ある大会とすることができました。 「多摩川リバーサイド駅伝in川崎」については、代替イベントとして「歩数でつなごうレッツエンジョイランニング」を開催し、同日に3会場歩数計をつけて参加する等、楽しんで参加できるランニングイベントに114人が参加しました。 川崎市スポーツ協会とは毎月企画定例会を開催し、プレイベント等の具体的な取組の内容について検討しました。 ②大規模スポーツ大会の誘致については、川崎市スポーツ協会や、川崎市スポーツ協会加盟の競技団体から大会開催等に関する情報の収集を行いました。また、川崎市陸上競技協会から日本陸上競技選手権大会を等々陸上競技場で開催したいという打診があり、最終的には設備面等の様々な調整が困難なことから開催見送りとなりましたが、協議の場を設けました。 今後の目標達成に向けて、①のうち、マラソン大会については、子どもから大人まで幅広い世代が、障害のあるなしに関わらず、自分のスキルや体力に合わせて参加できる多様性のあるランニングイベントとなるよう、プレイベントやボランティアの充実等、参加者サービスの向上に向けた取組を行うとともに、大会が中止になった際の対応を予め要項に盛り込むなど、市民のスポーツへの参加機会の確保に努めます。また、大会名称についても令和4年度から「かわさき多摩川マラソン」に改称します。一方、駅伝大会については、多摩川を活用したマラソンや駅伝大会が民間団体主催でも多数開催されており大会参加者が減少していること、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、協賛企業からの支援・協力をいただくことが困難な状況であることから、令和3年度で終了とします。また、②については、今後は具体的な機会があった際に適宜検討を行います。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	川崎国際多摩川マラソンの参加者数	目標	6,569	6,569	6,569	6,569	人
		説明	スポーツに挑戦する喜びを楽しむ機会である「川崎国際多摩川マラソン」の参加者数	実績	6,671	0	1,421 (オンライン)	
2	成果指標	多摩川リバーサイド駅伝in川崎の参加者数	目標	6,700	6,700	6,700	6,700	人
		説明	スポーツに挑戦する喜びを楽しむ機会である「多摩川リバーサイド駅伝in川崎」の参加者数	実績	5,931	0	0	
3	成果指標	国際トランポリンジャパンオープン プレイVENT(小学生との交流事業)参加者数	目標	3,964	3,964	3,964	3,964	人
		説明	スポーツに触れる機会として、国際大会開催と併せたプレイVENTにおける小学生の参加者数	実績	4,047	3,211	0	
4		説明	目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、市民・国民のスポーツへの関心が高まっていることから、子どもから大人まで幅広い世代が、障害のあるなしに関わらずスポーツに参加し、楽しさを味わうことができるとともに、ボランティアなどの支える活動としても参加できる大会を実施していく必要があります。

事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<p>令和3年度：マラソン大会中止時に代替オンラインマラソンを開催し、2,123人の参加がありました。また、駅伝大会については、令和3年度で終了することとしました。</p> <p>令和2年度：マラソン大会のファミリーファンの部門数を増やし、100組200名の募集枠拡大を行いました。</p> <p>平成29年度：マラソン大会参加者の市民枠を拡大し、総人数を590人増員しました。</p> <p>平成28年度：救護ボランティアをマラソン大会で8人、駅伝大会で3人新規に導入しました。また企業ボランティアをマラソン大会で58人、駅伝大会で21人に拡充しました。</p> <p>平成27年度：障害者ボランティアの導入について、マラソン大会(18人)、駅伝大会(15人)と受け入れの拡充を行いました。</p> <p>平成26年度：多様な主体が連携して運営に携わる取組として、マラソン大会において、障害のある方をボランティア(14人)として大会運営に導入し、駅伝大会(12人)においてもマラソンと同様に導入しました。</p>

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・マラソン大会等の開催において、設営等の民間に委託できる部分については委託しています。委託の業務内容についても、前回の開催内容を踏まえて業務内容の見直しを開催の都度実施し、参加者の安全対策の充実を図りながら経費削減を行っています。 ・新規協賛企業の獲得によって収入を増やすなど、経費削減に向けた取組が可能です。 ・大会が中止の時に代替イベントの開催や参加料の返金を行うなど、可能な限り申込者の満足度を低下させないための取組を行っています。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 今年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各大会が中止となり、目標を達成することはできませんでしたが、「川崎国際多摩川マラソン」の代替大会として、オンラインマラソンを開催し、また、「多摩川リバーサイド駅伝in川崎」の代替として、「歩数でつなごうレッツエンジョイランニング」のイベントを開催しました。代替イベントを開催し、コロナ禍でも市民がスポーツに触れる機会を提供しており、スポーツのまちづくりの推進に一定程度貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	V	本事務事業に位置づけている取組のうち、国際トランポリンジャパンオープンについては令和元年度で主催事業としての開催を見直し、現在は川崎市スポーツ協会の自主事業としていること、また、駅伝大会については令和3年度で終了とすることから、令和4年度以降は事務事業「市民スポーツ推進事業」に統合し、本事務事業については廃止します。マラソン大会については、市民の誰もが参加しやすい多様性のある大会とするために、川崎市スポーツ協会や関係団体との連携を図りながら事業を継続し、スポーツの推進にとって重要な、市民がスポーツを「する」「みる」「ささえる」機会を提供していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載			
	40801040	ホームタウンスポーツ推進事業									有			
担当	組織コード	所属名												
	257000	市民文化局市民スポーツ室												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	平成16年度	—	—			参加・協働の場		—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法、かわさきスポーツパートナー等設置要綱													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,スポーツ推進計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン													
行財政改革第2期プログラムに関する課題名	改革項目						課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		36,446	46,655	36,446	36,053	35,580	36,446	35,540	34,656	36,446	35,043	37,127
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
	一般財源	36,446	—	36,446	36,053	—	36,446	35,540	—	36,446	35,043	—		
人件費* B		33,033	33,033	32,285	32,285	32,285	32,300	32,300	32,300	32,205	32,205	32,205		
総コスト(A+B)		69,479	79,688	68,731	68,338	67,865	68,746	67,840	66,956	68,651	67,248	69,332		
人工(単位:人)		3.9		3.8			3.8			3.8				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び市を訪れる人々	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎で活躍するトップアスリートと連携しながら、地域活動や地域の活力を高める取組を推進し、スポーツを通して市民や市を訪れる人々が川崎の魅力を楽しめることのできるまちを目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	認定されたかわさきスポーツパートナーや、多様な主体と協働・連携しながら、市民招待や小学校での巡回教室などハイレベルなスポーツの魅力を感じることのできる事業や、パートナーの地域貢献活動などを通じ地域を活性化する取組を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさきスポーツパートナー等との協働・連携による本市の魅力発信 ・市広報媒体の活用等によるかわさきスポーツパートナーのPR ・川崎フロンターレをはじめとするかわさきスポーツパートナー等による地域イベント、地域貢献活動への参加 ・ふれあいスポーツ教室の開催(開催回数:32回) ②Jリーグクラブと連携した魅力ある地域づくりの推進 ・川崎フロンターレ後援会との連携による、市民認知度向上に向けた取組 ・川崎フロンターレによる地域イベント、地域貢献活動への参加 ・川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室の実施(開催回数:120回) ③アメリカンフットボールを活用したまちづくりの推進 ・多様な主体と連携し、アメリカンフットボールの市民認知度向上に向けた取組 ・競技普及を目的とした選手やチアリーダーの地域イベントへの参加 ・「アメフト×商店街」など、商店街と協働して行うイベントの実施 ・フットボール等の普及に向けた巡回教室、大会の開催(開催回数:200回) ④公式戦などへの市民招待の実施 ・かわさきスポーツパートナーのホームゲーム及び川崎フロンターレの市制記念試合への市民招待(申込者数:3,301人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度

4

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等

(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)

目標を下回りました。

① かわさきスポーツパートナーによるふれあいスポーツ教室は、新型コロナウイルス感染症の影響により、選手の稼働ができなくなったため、実施直前で中止としたチームもありましたが、感染防止対策を講じた上で2チーム(11回)実施しました。その他、選手参加型ではないものの、川崎フロンターレのアカデミーコーチによる小学校でのバスケットボール教室を試行的に初めて実施(28回)しました。また、かわさきスポーツパートナーではありませんが、信号器材の協力による小学校での卓球教室(2回)の他、新田ボクシングジムの協力による小学校での現役日本チャンピオンの講演会も1回実施しました。

② 川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室は、新型コロナウイルス感染症の影響により小学校からの応募が減少し、また、実施直前での中止もあったことから84回の実施にとどまりました。

③ フラグフットボール等の普及に向けた巡回指導は、緊急事態宣言等の影響により、急遽中止となった学校もあり、122回の実施となりました。アメリカンフットボール公式戦への市民招待は、公式戦の中止や収容観客数の減少等により、対象となる試合数が減少(R2年度3試合→R3年度1試合)し、応募総数は300件にとどまりました。また、1月の富士通スタジアムでのフラッグフットボールの大会は、アメリカンフットボールのPRと参加者が楽しめるイベントとなるように、現役Xリーグ選手の参加を予定していましたが、実施直前に中止となりました。

④ かわさきスポーツパートナーによる市民招待は、対象となる試合数が増加(R2年度4試合→R3年度8試合)し、応募総数は目標値を大幅に上回り、9,328件となりました。

①～③については、今後の目標達成に向けて、引き続き、かわさきスポーツパートナーの各チームやアメフト協会等との連携を図り、社会状況を踏まえて、実施に向けた調整を行います。また、ふれあいスポーツ教室等の実施にあたっては、政府・県及び市の方針、国や関係団体等が作成する社会体育施設やスポーツイベントにおける感染拡大予防ガイドライン等を踏まえ、必要な感染症対策を確実に講じた上で行うこととします。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	かわさきスポーツパートナー等によるふれあいスポーツ教室の実施	目標	32	32	32	32	回
	説明 子どもたちにスポーツの楽しさや素晴らしさを感じてもらうため、また、選手と子どもが直接ふれあう機会を創出するため、かわさきスポーツパートナー等が小学校などに出向いて実施する、ふれあいスポーツ教室の実施回数	実績	32	35	0	11	
2 活動指標	川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室の実施	目標	120	120	120	120	回
	説明 サッカーを通じて子どもたちにスポーツの楽しさや素晴らしさを感じてもらい、ホームタウンスポーツの活性化を図ることを目的に実施する。川崎フロンターレコーチ陣による小・中学校等の授業と部活動を対象とした巡回型ふれあい教室の実施回数	実績	125	116	88	84	
3 活動指標	フラッグフットボールの巡回教室、交流大会の実施	目標	200	200	200	200	回
	説明 アメフトのすそ野を広げ、かつ、青少年の健全育成を図るため、小学校を中心に実施する、フラッグフットボールの巡回教室、交流大会の実施回数	実績	186	174	118	122	
4 成果指標	かわさきスポーツパートナーによる市民招待の申込数	目標	3,207	3,238	3,270	3,301	件
	説明 スポーツ観戦の臨場感・高揚感を味わう機会を提供するために実施する、かわさきスポーツパートナーの公式戦への市民招待の申込数	実績	5,689	6,133	1,065	9,328	
5 成果指標	アメリカンフットボール公式戦への市民招待の申込数	目標	600	600	600	600	件
	説明 川崎市を拠点として数多くの試合が行われているアメリカンフットボールの迫力を間近で感じてもらうために実施する、アメリカンフットボールの公式戦への市民招待の申込数	実績	1,069	885	125	300	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした、スポーツ推進に向けた機運をさらに高めていくためにも、継続してスポーツを活用したまちづくりに取り組んでいくことが求められています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) R 3 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

R3年度:意欲的に地域活動に取り組んでいるスポーツ団体等に対して、本市を拠点として継続的に競技活動を実施してもらうとともに、さらなる地域活動の活性化につなげるため、新たに「かわさきスポーツアンバサダー」認証制度を創設(令和4年1月1日要綱制定)しました。
H28年度:アメリカンフットボール・フラッグフットボールを活用したまちづくりの推進において、広告方法等を見直し、経費を削減しました。
H26年度:アメリカンフットボール・フラッグフットボールを活用したまちづくりの推進において、フラッグの巡回指導回数を見直し、経費を削減しました。
H25年度:認定要件を明確にし名称をより親しみやすくすることを目的に、「川崎市ホームタウンスポーツ推進パートナー」から「かわさきスポーツパートナー」へ名称を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a b
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、「アメリカンフットボール公式戦への市民招待の申込数」は目標値に達していないものの、「かわさきスポーツパートナーによる市民招待の申込数」は昨年度の実績値及び目標値を大幅に上回っており、事業の成果は徐々に上がっています。		
	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
評価の理由	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	かわさきスポーツパートナーの枠組みを活用した広報や事業展開、川崎フロンターレによる巡回サッカー教室の委託化、ホームゲーム市民招待のオンライン化、新たな認証制度「かわさきスポーツアンバサダー」の創設等を既に実施しております。一方、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた事業実施や、今年度新たに行った川崎フロンターレのバスケットボール教室の次年度の実施方針等について、今後の検討が必要です。		

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を下回ったものもありますが、ふれあいスポーツ教室や巡回サッカー教室の実施等、スポーツに直接触れる機会の提供を目的とした各種事業を継続実施しています。また、市民招待事業の目標値は達成しており、市民のスポーツに対する関心度は非常に高く、スポーツのまちづくりの推進に一定の貢献をしています。



改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	川崎フロンターレをはじめとした、かわさきスポーツパートナーは各リーグの強豪チームが多く、市民招待の応募数からも、市民からの関心度も非常に高い傾向にあります。このような社会状況にある中においても、同パートナーの活躍は、大きな勇気と元気を与えてくれる存在であることから、引き続き、各チームと連携した事業展開や取組を進めていきます。また、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、各事業の実施方法や目標達成に向けたフレキシブルな対応等、社会環境の変化に合わせて、随時事業の精査を行う必要があります。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40801050	スポーツセンター等管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	257000	市民文化局市民スポーツ室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法、川崎市とどろきアリーナ条例、川崎市スポーツセンター条例、川崎市武道館条例												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,213,281	1,201,706	987,051	1,008,607	1,035,716	987,051	1,245,951	1,451,112	987,051	1,045,001	1,047,885	
	財源内訳	国庫支出金	43,589	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	174,000	—	0	0	—	0	206,000	—	0	86,000	—
		その他特財	74	—	74	90	—	74	66	—	74	83	—
		一般財源	995,618	—	986,977	1,008,517	—	986,977	1,039,885	—	986,977	958,918	—
人件費* B	40,571	40,571	41,545	41,545	41,545	43,690	43,690	43,690	44,409	44,409	44,409		
総コスト(A+B)	1,253,852	1,242,277	1,028,596	1,050,152	1,077,261	1,030,741	1,289,641	1,494,802	1,031,460	1,089,410	1,092,294		
人工(単位:人)	4.79		4.89		5.14		5.24						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	スポーツセンター等を利用する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の心身の健全な発達やスポーツの普及に向け、スポーツセンター等の運営を通じて、身近な場所でスポーツに親しめる環境を作ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	運営に関しては指定管理者制度を導入し、公平で平等な利用を確保するとともに、費用対効果にも留意し、公共性と効率性を両立していきます。 施設によっては経年による劣化が出ていることから、長寿命化に向けた計画的な保守、整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①スポーツセンター等の運営によるスポーツに親しむ環境づくりの推進 ・新たな指定管理者による管理運営(幸・高津・宮前・多摩・麻生スポーツセンター、市武道館) ②スポーツセンター等の適切な施設維持管理 ・バリアフリー化工事の実施、ESCO事業の実証実験実施 ③等々力緑地へのパークマネジメント導入による管理運営 ④カルッツかわさきのホール運営による文化芸術活動等の機会の提供の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響から、本市の行政運営方針に基づく施設運営を行ったことや、利用者の利用控えの影響から、成果指標である施設利用者数は1,814,062人となり、目標値を下回りました。 各施設の運用においては、県及び市の方針、国や関係団体等が作成する業種別ガイドライン等を踏まえ、必要な感染症対策を行った上で、安全・安心な施設運営を行うことにより、利用者数の増加につなげていきます。 ②スポーツセンターの適切な維持管理については、軽易工事や指定管理者が実施する修繕等により、適切に行いました。バリアフリー化工事については、高津スポーツセンターでオストメイト対応を行いました。ESCO事業の実証実験は、効果検証を行いました。 また、空調未設置の施設については、設置に向けた実施設計を行いました。 ③等々力緑地再編整備実施計画の改定に伴い、とどろきアリーナを含む事業者募集に向けた実施方針が示されました(令和4年3月)。また、この実施計画に基づく事業実施のための手続き等は令和4年度以降に行われる予定であり、市民サービスの安定的・継続的な提供や、効率的・効果的な施設の管理運営を行うため、とどろきアリーナの指定管理者の指定期間を1年間延長しました(令和3年度末まで→令和4年度末まで)。 ④カルッツかわさきのホールについては、指定管理者による管理運営を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	スポーツセンター等施設利用者数	目標	2,670,000	2,700,000	2,730,000	2,760,000	人
		説明	実績	3,217,779	2,943,565	1,238,649	1,814,062	
2	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とする、かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョン等に基づき、障害者スポーツの推進、スポーツ施設のバリアフリー化が求められています。また、かわさき資産マネジメントカルテ等の考え方を踏まえ、施設の長寿命化に向け、計画的な修繕・更新が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 使用料・手数料の設定基準に基づき、受益と負担の適正化を図るため、利用料金の改定を行いました。 H28年度: トレーニング室の利用方法を変更し、利用時間制を導入しました。 H26年度: 大体育室等の利用時間の区分を一日3区分から4区分に見直しました。 H18年度: 施設の運営に指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により利用を控える方はまだまだ多い状況ですが、スポーツデーを定期的に利用する方や市民大会、市内学校の大会等の会場として、引き続きニーズは高い状況です。今後も市民が身近にスポーツを行える環境を用意するため、運営を継続する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、本市の行政運営方針に基づき施設の利用制限を行っていることや、利用者の利用控えの影響から、成果指標である施設利用者数が目標値を下回り、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	指定管理者制度やPFI事業といった民間活力の活用により、市の支出を削減しつつ、直接運営していた頃よりもサービスの質を向上させることができます。また、現在は指定管理者制度で運営している施設においても、今後大規模な整備や修繕等が見込まれるタイミングでPFI事業を積極的に活用することにより、経費節減が見込まれる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、成果指標は目標値を下回りましたが、昨年度よりは増加しており、各区スポーツセンター等は、市の身近なスポーツ拠点として、誰もがスポーツに親しめる場となるような様々な事業を展開しており、スポーツのまちづくりの推進に一定程度貢献しています。

改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II スポーツセンターを市民の身近なスポーツ活動の場とするため、民間のノウハウを導入しながらサービスの質の向上を図るとともに、計画的な長寿命化を推進するなど、利用者の環境改善に向けた取組を進めていきます。 今後は、新型コロナウイルス感染症の影響もあるものの、適切な対策を行った上で、利用者意見や社会的ニーズを参考に、指定管理者と連携して、スポーツセンターにおけるスポーツを「する」機会の増加を目指した取組を進めていきます。また、施設の老朽化も進んでいることから、適切な修繕を行うなど、誰もが気軽にスポーツに親しめる場となるような環境づくりを行っていきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載			
	40801070	東京オリンピック・パラリンピック推進事業									有			
担当	組織コード	所属名												
	257500	市民文化局オリンピック・パラリンピック推進室												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	平成25年度	—				その他		政策推進計画等(策定・進行管理)						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 自殺対策総合推進計画, 自転車活用推進計画, スポーツ推進計画, 文化芸術振興計画, シティプロモーション戦略プラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		87,100	82,620	89,759	168,813	125,153	103,096	342,516	128,273	76,201	386,577	254,192
		国庫支出金	15,207	-	10,207	42,564	-	10,207	27,500	-	0	8,250	-	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
		その他特財	841	-	841	635	-	841	948	-	405	84,092	-	
		一般財源	71,052	-	78,711	125,614	-	92,048	314,068	-	75,796	294,235	-	
	人件費 [※] B		69,031	69,031	85,810	85,810	85,810	87,975	87,975	87,975	98,310	98,310	98,310	
	総コスト(A+B)		156,131	151,651	175,569	254,623	210,963	191,071	430,491	216,248	174,511	484,887	352,502	
	人工(単位:人)		8.15		10.1			10.35			11.6			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)		
政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・企業・団体・市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ●東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、特にパラリンピックに重点を置き、人々の意識や社会環境のバリアを取り除き、誰もが社会参加できる環境を創出することを理念とし、「かわさきパラムーブメント」の取組を推進することで、誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくりを目指していきます。 ●英国代表チームの事前キャンプの受入に向けた取組を推進することで、円滑な受入や機運醸成を目指します。 ●ブレイキンやBMXなど地域人材豊富な本市の特色を活かした取組を推進することで、若者文化を発信していきます。 	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ●「かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョン」で掲げている9つのレガシーの形成された状態の実現に向け、市民や関係団体、庁内関係部署と協議を重ね、成果指標の設定や取組内容の検討を行い、多様な主体における取組を推進します。 ●新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた、英国代表チームの事前キャンプ受入及び運営支援に向けた取組を進めるとともに、事前キャンプ受入前から大会終了後までの期間を通じて、市民や事業者の協力を得ながら英国応援や交流事業を実施します。また、ブリティッシュカウンシルとの連携事業など、英国ホストタウンとしての機運醸成の取組を推進します。 ●ブレイキン・BMX等のストリートカルチャーなどが結集した川崎発の世界的な大会の開催を支援するほか、「若者文化の発信によるまちづくりに向けた環境整備等に関する基本計画」に基づき、施設整備やコミュニティ形成等に向けた取組を推進します。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①パラムーブメントの理念浸透に向けた取組 ②多様な主体と連携したレガシーの形成に向けた取組 ③ブリティッシュカウンシルと連携した英国交流事業 ④オリンピック教室の開催 ⑤若者文化に関する世界的な大会への支援 ⑥若者文化発信に向けた施設整備及びコミュニティ形成等の検討・調整	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑦事前キャンプ受入及び運営支援に向けた取組【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>目標を下回りました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、中止や縮小、手法を変更した取組がありました。</p> <p>①については、バラスポーツ体験や音楽ライブ&パフォーマンスなどにより、かわさきパラムーブメントの理念浸透を図るイベントである「かわさきパラ2021」は、8月にラゾーナ川崎で開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年3月21日に延期となり、約2,350名の参加がありました。なお、中部及び北部でも開催する予定でしたが、これらについては、中止となりました。また、障害等のあるなしに関わらず誰もが音楽等を楽しめる「かわさきパラコンサート2021」を令和3年5月29日にカルッツかわさきで開催し、約1,000名の参加がありました。</p> <p>また、今年度から新たにeスポーツを活用した取組を行い、障害のある子どもたちや保護者を対象とした体験イベントを令和4年2月23日に中原区役所で開催し、17組44名の参加がありました。また、市内の放課後等デイサービス事業所の利用登録者を対象とした体験イベントを令和4年3月12日に「エジソン放課後高津」で開催し、15名の参加がありました。さらに、eスポーツの体験イベントを令和4年3月21日に川崎ルフロンのイベントスペースで開催し、344名(うちオンライン視聴143名)の参加がありました。</p> <p>②については、昨年に引き続き民間企業や団体等と連携し、発達障害児を対象とした「親子サッカー教室&パブリックビューイング」を令和3年11月20日に等々力陸上場で開催し、15組45名が参加しました。今年度は、試合会場である大阪市の「ヨドコウ桜スタジアム」ではセンサールームでの観戦が実施され、本市のパブリックビューイングの会場とオンラインで結びました。</p> <p>③については、障害のあるなしに関わらず、誰もが音楽に親しめる環境を構築するために、英国の音楽団体「ドレイク・ミュージック」の指導のもと、日本の音楽家による障害のある方を対象とした音楽づくりのワークショップを特別支援学校(中央支援学校、田島支援学校、田島支援学校桜校)で実施しました。ワークショップから生まれた音をもとに作曲された新曲をフェスタサマーミュージック KAWASAKI2021の最終日である令和3年8月9日に東京交響楽団が演奏しました。演奏前には、ワークショップの記録映像を放映し、さらにワークショップに参加した生徒5名、教員5名が実際に会場で鑑賞しました。</p> <p>⑦については、令和3年7月2日から9月1日まで、等々力陸上競技場において、英国オリンピック代表チーム約200人、英国パラリンピック代表チーム約90人を受入れました。118名の市民ボランティアが中心となり、コロナ禍でも創意工夫による練習サポートやおもてなしを実施し、選手団及び市関係者に新型コロナウイルス感染症陽性者が発生することなく、英国選手やスタッフが満足する練習環境を提供しました。この結果、川崎市で練習を行った英国代表チームは、東京2020大会にて、オリンピックで銀メダル2個、銅メダル3個を獲得、パラリンピックで金メダル9個、銀メダル5個、銅メダル10個を獲得するなど、最高のパフォーマンスを発揮し、代表チームから「これまでで最高の事前キャンプ地だった」「心温まるおもてなしに感謝したい」などの言葉が寄せられました。</p> <p>⑤については、「SUPER BREAK」や「Cross Rumble」、各種体験、ライブイベントなどの様々なストリートカルチャーが結集した「INTERNATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI 2021(一部入場制限及びオンライン配信、2,918名来場)」の開催を支援しました。</p> <p>⑥については、「若者文化の発信によるまちづくりに向けた環境整備等に関する基本計画」に掲げる日常の施設の一つとして位置付けている若者文化創造発信拠点の整備・運営に向けて事業者を公募し、選定しました。また、地域人材を活用しながら市内5ヶ所で若者文化の体験会を開催し、認知度の向上や環境整備に向けた機運醸成を図りました。</p> <p>④については、市内全区で実施できたため、令和2年度をもって終了しました。</p>		

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	JOCと連携した事業の各区での実施回数	目標	2	2	2	2	校
	説明 JOCから派遣されるオリンピアンを講師としたJOCオリンピック教室が開催される中学校数	実績	2	2	1	—	
2 成果指標	レガシー形成に向けた市民主体のプロジェクト実施箇所数	目標	2	3	4	4	件
	説明 市民、事業者、関係団体などが主体的に取り組むプロジェクト実施箇所数	実績	4	2	4	—	
3 成果指標	若者文化発信となる象徴的なイベントの参加者数	目標	5,000	6,000	7,000	8,000	人
	説明 INTERNATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI 参加者数	実績	11,600	21,000	2,180	2,918	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	<ul style="list-style-type: none"> 東京2020パラリンピック競技大会の開催を通じて、共生社会の実現に向けた機運が高まったことを活かし、より一層レガシー形成に向けた取組を進めていく必要があります。 東京2020オリンピック競技大会における日本人選手の活躍などにより、スケートボードをはじめとしたオリンピック採用競技への注目が集まっていることから、こうした機運の高まりを活用しながら、若者が集い、自らの可能性を広げるための環境づくりを目指した取組を進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 令和2年度: 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴い、新たな日程による事前キャンプの受入れについて英国オリンピック委員会(BOA)及び英国パラリンピック委員会(BPA)と契約を改訂 令和1年度: 若者文化の発信によるまちづくりに向けた環境整備等に関する基本計画の策定 令和1年度: 事前キャンプ実施に関する英国パラリンピック委員会(BPA)との契約締結 平成30年度: 若者文化の発信によるまちづくりに向けた基本方針の策定 平成30年度: 事前キャンプ実施に関する英国パラリンピック委員会(BPA)との覚書締結 平成29年度: かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョンの策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 東京2020パラリンピック競技大会を通じて社会に与えた共生社会の実現に向けた機運の高まりなどの好影響を活かし、引き続き、「誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくり」に向け、多様な主体と連携しながら行政が継続的に関わりながら取組を進めていく必要があります。 若者文化の発信について、パリ五輪の追加種目に採用されたブレイキンの今後のさらなる盛り上がり期待される中、こうした機運の高まりを活用しながら、若者が集い、自らの可能性を広げるための環境づくりを目指した取組を進めていく必要があります。 	

有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、取組の一部中止や延期、手法の変更などを余儀なくされましたが、かわさきパラムーブメントの理念浸透を図ることで、多様な主体と連携した取組を実施することができました。引き続き、理念浸透を図ることで、市民、企業、団体等がレガシー形成をそれぞれ自分ごとと捉え、主体的に取り組むことで大きな成果を生むことができると考えます。</p> <p>・若者文化の発信について、今年度も新型コロナウイルス感染症拡大のため、「INTERNATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI」が一部入場制限やオンライン配信などによる実施となり、一部活動指標及び成果指標を達成することはできませんでしたが、SUPER BREAKの再生回数が1.8回を超えるなど多くの方に発信することができました。引き続き愛好家等と連携しながら、認知度の向上や機運醸成に向けた取組を推進していきます。</p>	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	レガシー形成に向け各所管が自分ごととし、庁内が横断的に取り組むことで類似事業の統合や事業の相互実施による相乗効果が発揮されることを期待することができ、取組の質の向上を図ることができると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	<p>・eスポーツを活用した新たな取組の他、プリティッシュ・カウンスルとの連携事業では、ドレイクミュージックとの4年間の取組の成果として、楽曲を作曲し披露するなどかわさきパラムーブメントの理念浸透やレガシー形成に向けた様々な取組を実施することで共生社会の実現に向け前進し、施策に貢献しました。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する状況ではありましたが、英国代表チームの事前キャンプの受入れ、市民ボランティアによる運営支援やスポーツに関わる子どもたちを対象とした公開練習の実施などを通じ、障害のあるなしや国籍を超えた心の交流を行うことができました。この経験や感動を、映像や巡回展、記録紙など様々な媒体を通じて市民へ発信し、かわさきパラムーブメントの新たな幕開けへとつなげるなど、施策に貢献しました。</p> <p>・若者文化の発信について、市内5か所での地域人材を活用した若者文化の体験会実施や、市内でプレイキンやダブルダッチの大会を5回共催するなどの取組を通じて、認知度の向上や環境整備に向けた機運を高めることができたことから、施策に貢献しました。</p>



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	<p>共生社会の実現に向けては、市民、企業、団体等が自分ごととして主体的に取り組むことが必要であるため、かわさきパラムーブメントの推進に向けたプラットフォームの構築に向けた準備を進めるとともに、引き続き各主体と連携しながらレガシー形成に向けた取組を推進していきます。</p> <p>また、若者が集い、自らの可能性を広げるための環境づくりを目指し、引き続き市内各所で若者文化の体験会を実施するほか、若者文化創造発信拠点の整備及び運営の支援、プレイキンの世界大会誘致及び開催支援などの取組を進めていきます。なお、本事務事業は令和3年度で終了し、令和4年度以降は、パラムーブメントに関する取組は「かわさきパラムーブメント推進事業」、若者文化に関する取組は「若者文化の発信事業」の事務事業で実施します。</p>

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802010	市民文化活動支援事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			4文化イベントを通じた地域人材の育成									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	478,425	471,582	478,759	594,960	590,900	493,922	512,443	545,979	514,689	570,323	564,423
		国庫支出金	5,800	—	5,800	33,727	—	5,800	9,789	—	5,800	9,563	—
		市債	6,000	—	0	77,000	—	18,000	32,000	—	33,000	53,000	—
		その他特財	108,275	—	107,945	107,934	—	107,945	112,749	—	107,945	116,701	—
		一般財源	358,350	—	365,014	376,299	—	362,177	357,905	—	367,944	391,059	—
	人件費* B	65,727	65,727	54,714	54,714	54,714	44,880	44,880	44,880	47,969	47,969	47,969	
	総コスト(A+B)	544,152	537,309	533,473	649,674	645,614	538,802	557,323	590,859	562,658	618,292	612,392	
	人工(単位:人)	7.76		6.44		5.28		5.66					

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民や文化団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多くの市民が文化芸術の楽しさを感じることができる取組を実施することで、誰もが身近に文化芸術に触れ、参加できる環境を創出します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民主体の文化芸術活動への支援や、市民や文化団体等との連携・協働により実施する「川崎・しんゆり芸術祭」や「かわさき市民第九コンサート」などの様々なイベント、障害の有無に関わらず楽しめる文化芸術活動への支援などを通して、市民が文化芸術活動に参加しやすい環境づくりを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①文化団体等と協働・連携した鑑賞・普及事業の実施 ②市文化賞等の受賞者の選考及び贈呈式の開催 ③パラアート推進事業の実施 ④各種文化施設の運営支援と施設の計画的な維持・補修の実施 ⑤川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)の開催支援(参加者数:27,600人以上) ⑥かわさき市民第九コンサートやプラチナファッションショーの開催(市民第九コンサート参加者数:2,000人、プラチナファッションショー参加者数:660人) ⑦地名に関する市民講座や調査・研究の実施(参加者数:160人) ⑧暮らしの中に豊かな文化芸術が薫る新たなしくみづくりの検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑥かわさき市民第九コンサートの開催(市民第九コンサート参加者数:2,000人)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら、川崎大師新能(参加者数:250人)、市民芸術祭(参加者数:555人)、演劇まつり(参加者数:1,329人)、等を計画通り実施しました。併せて演劇まつりはオンライン配信を実施しました。 ②市文化賞等の贈呈(6個人2団体)及びスポーツで顕著な活躍のあった個人・団体に特別賞を贈呈しました(4個人2団体)。 ③文化財団と連携し、Colorsかわさき展(来場者数:1,057人)、パラアートミーティング(2回)及び公募事業(採択5件)等を実施しました。また、Colorsかわさき展の全作品をインターネット上で鑑賞できる「おうちでColorsかわさき展」を実施するとともに巡回展を市バス車内(5両、延べ乗車人数約39,000人)及びグランツリー武蔵小杉(観覧者数約3,500人)で実施しました。 ④定例会の開催等によりラゾーナ川崎プラザソル、小黒恵子童謡記念館等の施設の運営支援を行うとともに、新百合21ホールの設備改修を計画どおり実施しました。 ⑤川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)2021の開催を支援しました。コロナ禍での開催となり、例年の約3分の2の21演目27公演となったこと、及び、開催期間中にまん延防止等重点措置が実施されたことによる各公演の入場者制限や屋外イベントの中止に伴い、参加者数(9,574人)は目標を下回りました。市民ボランティアは約130人が参加し、開催準備から受付・場内案内などに従事しました。 ⑥かわさき市民第九コンサートは、新型コロナウイルス感染症に係る政府・市の方針及び関係機関の定める業種別ガイドラインを踏まえ、合唱団定員を減らすとともに客席の一部利用制限を行った結果、参加者数(1,133人)は目標を下回りました。今後も、上記方針を踏まえ、実行委員会にて来年度の開催に向けた検討を行います。 ⑦例年行っている地名講座は新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて開催を中止しましたが、全国地名研究者大会第40回を川崎市で開催し、シンポジウム、現地探訪などの講座を実施し、目標の160人は若干下回ったものの、146人が参加しました。今後も、テーマや広報、参加者のターゲットなどを関係団体と調整し、多くの参加が得られるよう取組を進めます。 ⑧新たなしくみとして、誰もが文化芸術に触れ、参加できる「アート・フォー・オール」の環境づくりに向けた取組について、次年度からの実施に向けて関係部署と検討・調整を行い、方向性及び取組内容を整理しました。 その他、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、川崎市文化芸術活動応援事業を実施し、文化芸術公演等の主催者に対し、会場使用料等の助成を行いました(128件)。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	川崎・しんゆり芸術祭の参加者数	目標	27,600	27,600	27,600	27,600	人
	説明	川崎・しんゆり芸術祭への参加者数の総計	実績	29,300	30,000	4,800	9,574	
2	成果指標	かわさき市民第九コンサートの参加者数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	人
	説明	市民合唱団とコンサート入場者数の合計	実績	2,101	2,072	0	1,133	
3	成果指標	プラチナファッションショーの参加者数	目標	660	660	660	660	人
	説明	プラチナファッションショーの参加者数の総計	実績	630	0	事業終了	事業終了	
4	成果指標	日本地名研究所と連携した地名講座の参加者数	目標	160	160	160	160	人
	説明	日本地名研究所と連携して実施する地名講座（現地探訪も含む）への延べ参加者数	実績	140	126	90	146	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)
 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け実施された、市民や地域団体等と連携・協働した文化プログラムの展開や、その先の市制100周年以降に向けた、持続的な環境整備が求められています。
 障害者による文化芸術活動の推進に関する法律(平成30年法律第47号)制定やかわさきパラムーブメント推進ビジョン(第2期)の策定など、障害の有無に関わらず誰もが文化芸術に触れ、参加できる環境づくりが求められています。

事業の見直し・改善内容
 実施 (直近) R 2 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

R2年度:プラチナファッションショーは、平成25年度に川崎区から開始し、令和元年度の麻生区まで、各区で実行委員会を立ち上げ開催してきましたが、全区での開催を達成したため、終了することとなりました。
 R1年度:川崎駅前タワー・リパーク内の施設を改修し、川崎浮世絵ギャラリーを開館しました。パラアート推進事業の予算を委託から補助金とし、専門性を有する文化財団主体の取組となりました。
 H30年度:平成26年3月に策定した「第2期川崎市文化芸術振興計画」について、策定後の状況変化等を踏まえて改訂を行いました。「浮世絵等の活用に向けた基本計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・川崎・しんゆり芸術祭、かわさき市民第九コンサートは実行委員会形式で開催しており、市民団体等と連携し、必要な資源を適正に配分しながら事業を実施しています。 ・イベントの実施体制や事業手法の見直しを行うなど、より効率的な方法を模索しつつ事業を実施しています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、文化芸術イベントが一部中止や縮小となりましたが、市内の文化芸術活動への支援、市民や文化団体等と連携・協働した取組、オンラインなどの開催方法を取り入れたイベント等を実施し、持続的な環境整備に貢献するとともに、障害の有無に関わらず誰もが文化芸術活動に参加しやすい環境づくりに貢献することができました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
		これまでの市民主体、市民や文化団体等と連携・協働した文化芸術の取組を継続するとともに、より効果的な取組とするための必要な改善を行いつつ、かわさきパラムーブメント推進ビジョンのレガシーでもある障害の有無に関わらず「誰もが文化芸術に親しんでいるまち」づくりを進めるとともに、誰もが文化芸術に触れ、参加できる環境づくり(アート・フォー・オール)を進めます。 新型コロナウイルス感染症に対応した業種別ガイドライン等を踏まえ、新しい生活様式に対応した文化芸術活動等のあり方を引き続き検討していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802020	文化財保護・活用事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	882200	教育委員会事務局生涯学習部文化財課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化財保護法、川崎市文化財保護条例、ほか												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画,かわさき教育プラン,文化芸術振興計画,文化財保護活用計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	57,527	34,393	57,527	56,685	40,137	57,527	93,287	111,132	57,527	64,114	47,798
		国庫支出金	2,947	—	2,947	2,994	—	2,947	4,011	—	2,947	10,851	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	21,063	—	21,063	21,435	—	21,063	57,325	—	21,063	9,767	—
		一般財源	33,517	—	33,517	32,256	—	33,517	31,951	—	33,517	43,496	—
	人件費* B	55,055	55,055	55,224	55,224	55,224	36,125	36,125	36,125	35,171	35,171	35,171	
総コスト(A+B)	112,582	89,448	112,751	111,909	95,361	93,652	129,412	147,257	92,698	99,285	82,969		
人工(単位:人)	6.5		6.5		4.25		4.15						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び文化財所有者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	文化財の適切な保存と活用により、市民文化の向上・発展に貢献します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民の郷土に対する認識を深め、地域の人々の心のよりどころとなるよう、文化財保護活用計画に基づき、文化財の調査・保護・活用の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市文化財保護活用計画」に基づく文化財の調査・保護・活用事業の推進 ②指定文化財の保護修理等の実施 ③専門的な知識を有する文化財ボランティアの育成・確保(文化財ボランティアが参加した事業日数:20日以上) ④埋蔵文化財の発掘調査等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「川崎市文化財保護活用計画」に基づく文化財の調査・保護・活用事業の推進については、「川崎市文化財保護活用計画」に基づき、平成29年度に創設した「川崎市地域文化財顕彰制度」において、31件を第4回地域文化財に決定しました(総計190件)。 ②指定文化財の保存修理等の実施については、市民ミュージアム所蔵の考古資料の修理、有形文化財の修理に対する助言等を適切に実施しました。 ③専門的な知識を有する文化財ボランティアの育成・確保については、ボランティアが参加した事業日数20日を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ボランティアの活動を実施することができませんでした。今後は、市内博物館等のボランティア活動の状況を勘案するとともに感染症拡大防止に十分に配慮しながら、オンラインによる会議の実施や活用事業を実施していきます。 ④埋蔵文化財の発掘調査等の実施については、周知の埋蔵文化財包蔵地内での開発行為に伴う試掘調査や、重要遺跡の内容確認調査、公共事業及び個人住宅建設等に伴う発掘調査等を適切に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	文化財ボランティアが参加した事業日数	目標	18	20	20	20	日
	説明 文化財ボランティアが地域の文化財の保護・活用・調査に参加した事業日数(共催事業も含む)	実績	26	7	0	0	

2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「文化財の滅失や散逸等の防止が緊急の課題であり、未指定を含めた文化財をまちづくりにいかしつつ、地域社会総がかりで、その継承に取り組んでいく必要があります。このため、地域における文化財の計画的な保存・活用の促進や、地方文化財保護行政の推進力の強化を図る」ことを趣旨として、文化財保護法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が平成31年4月に施行されました。このことにより、市町村は、都道府県が策定する総合的な施策の大綱を勘案し、文化財の保存・活用に関する総合的な計画(文化財保存活用地域計画)を作成し、国の認定を申請できるようになり、令和3年4月には無形文化財の登録制度及び地方自治体による文化財の登録制度が新設され、予算措置等の支援をする文化財保護法が改正されました。さらに国においては博物館の登録制度の形骸化等の問題点について議論がされており、その動向を注視していきます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:文化財指定制度を補完する新たな制度として「川崎市地域文化財顕彰制度」の運用を開始しました。 H25年度:文化財を活かした魅力あるまちづくりの推進のため、「川崎市文化財保護活用計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	未指定を含む文化財は地域資源であり、コロナ禍においても地域の課題に対するアプローチ方策の一つとして、文化財の保護・活用を中心とした取組の必要性はより高まっているため、引き続き市民や地域で活動する団体とともに行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	成果指標は目標を達成していませんが、活用事業や調査を可能な範囲で実施することで、文化財の保護・活用が進み、成果は少しずつですが上がっています。今後も地域の団体やボランティアとの協働による文化財の保護・活用を進めていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	「文化財保護法」及び「川崎市文化財保護条例」に基づく公共性の高い事業であり、収益性はほぼないため、民間活用によるコスト削減の余地はありません。また、現状において、適正規模での経費・人員による可能な限りの市民サービスの提供と効率的な事務執行を行い、事業の成果を維持しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「地域文化財顕彰制度」により、未指定の文化財を含めた文化財のさらなる活用と市民理解の促進に向けて施策を推進できたこと、考古資料の修理や有形文化財の修理への助言により、文化財の適切な保存と活用が推進されたこと、地名散歩や地名塾の開催、文化財保護ポスター展の開催などにより、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802030	東海道かわさき宿交流館管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例、東海道かわさき宿交流館条例、東海道かわさき宿交流館条例施行規則												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画、新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	46,102	42,030	46,102	46,487	44,468	46,102	46,785	43,654	46,102	46,226	43,209	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	46,102	—	46,102	46,487	—	46,102	46,785	—	46,102	46,226	—
	人件費 [*] B	6,776	6,776	6,797	6,797	6,797	7,055	7,055	7,055	6,526	6,526	6,526	
	総コスト(A+B)	52,878	48,806	52,899	53,284	51,265	53,157	53,840	50,709	52,628	52,752	49,735	
	人工(単位:人)	0.8		0.8		0.83		0.77					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東海道川崎宿の歴史、文化を学び、後世に伝え、地域活動・地域交流を推進することで、文化芸術活動を通じた市民相互の交流を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者による効率的・効果的な運営により東海道川崎宿に関する展示などの事業を実施するほか、市民の文化活動や交流の場を提供します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①東海道川崎宿の歴史・民俗資料の展示等による江戸文化の発信(利用者数:50,000人以上) ②東海道川崎宿に関する活動の支援や地域交流拠点としての取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①川崎をテーマにした企画や時事に即した企画など、企画展示を7回実施し、落語や講談などの伝統芸能に関する講演会等の文化イベントについても21回開催しました。利用者数については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い街歩きの人たちの減少などが影響し、利用者数が30,376人となりました。今後の利用者の増加に向けて、全市の小学校・中学校の校長会へ利用促進の説明を行うとともに、近隣のホテル協会へパンフレットの配架を依頼しました。また、川崎浮世絵ギャラリーと共催でイベントを行うなど、他団体や他事業者と連携を行いました。今後、他団体や他事業者とまち歩きやイベントについて連携し、来館者増加を目指していきます。 ②地域の歴史・史跡等を案内するまち歩きガイドの活動等を行う団体などの活動を支援し、また東海道の資料や川崎のPR、地域団体の取組や市民の作品等を展示に積極的に取り入れることで地域交流拠点の役割を果たしました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	年間利用者数	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	人
		説明 貸館利用者を含めた利用者数	実績	49,724	41,717	23,277	30,376	
2	説明	目標						
		実績						
3	説明	目標						
		実績						
4	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		令和元年12月に開館した川崎浮世絵ギャラリーや、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い、川崎の歴史・文化を伝える施設として、新型コロナウイルス感染症の終息後は再び海外からの利用者増が見込まれます。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H25年度：開館当初から指定管理者制度を導入しています。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	歴史を学びながら街道歩きを楽しむ人が増えており、新型コロナウイルス感染症が収束すると、江戸文化や東海道の興味・関心を持つ訪日外国人からの需要が見込まれ、川崎の歴史文化を学べる地域交流拠点としての必要性は高まってくると考えます。また、地域団体との協力や区役所事業との連携を効果的に実施するために、引き続き行政で役割を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年度の来館者数は指標を下回っていますが、他施設と連携した展示を開催するなど、川崎の魅力発信やまちの賑わいづくりに貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度を活用して2期目の4年目にあたりますが、民間活用のメリットを生かしたコスト削減、運営の効率化を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける前の平成30年度に比べて来館者数が減少したものの、常設展示や様々な企画展などを着実に実施するなど、市民の文化芸術活動の振興に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	運営委員会等を通して地域の声を取り入れながら、地域の文化交流、東海道川崎宿の歴史文化の発信等の拠点として施設の機能充実を図るとともに、来館者数の増加に向けて、引き続き地域や他施設との事業協力を図っていきます。 なお、成果指標である「貸館利用者数を含めた利用者数」については、令和3年度は目標未達成となっており、これは新型コロナウイルス感染症拡大による影響が大きな要因であると考えられるため、状況を注視しつつ、学校やまちあるき団体などに利用してもらうなど、利用者数を増加させる取組を進めます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802040	市民ミュージアム管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術振興基本法、川崎市文化芸術振興条例、川崎市市民ミュージアム条例、川崎市市民ミュージアム条例施行規則												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、情報化推進プラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	431,791	430,279	431,791	434,107	675,587	431,791	1,084,074	902,539	431,791	891,413	812,756	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	3,345	—	3,345	1,264	—	3,345	3,001	—	3,345	2,262	—
		一般財源	428,446	—	428,446	432,843	—	428,446	1,081,073	—	428,446	889,151	—
	人件費* B	7,200	7,200	11,894	11,894	11,894	61,625	61,625	61,625	83,733	83,733	83,733	
総コスト(A+B)	438,991	437,479	443,685	446,001	687,481	493,416	1,145,699	964,164	515,524	975,146	896,489		
人工(単位:人)	0.85		1.4		7.25		9.88						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市の歴史資料と美術・映像作品を扱うなど市民から親しまれる魅力ある博物館をめざすとともに、博物館と美術館の機能を併せ持つ公立の複合文化施設として、文化芸術を活かしたまちづくりを推進し、市民の教育、学術等に資するとともに市民相互の交流を通じて、市民の教育、学術及び文化の発展に貢献します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・考古、歴史、民俗、絵画、工芸、漫画写真、ポスター、映像等に係る実物、複製、模型等の資料及び作品の収集、保管、展示を行います。 ・資料等に関する講座、講演会、映写会、研究会等を開催します。 ・資料等に関する説明及び助言を行います。 ・市民の文化活動の助長、奨励及び指導を行います。 ・資料等に関する専門的及び技術的な調査研究並びに解説書、目録、年報調査研究報告書等の作成及び頒布を行います。 ・博物館、図書館、学校、研究所その他関係機関と協力し、刊行物及び情報の交換、資料等の相互貸借等を行います。 ・施設及び設備の利用を行います。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①漫画・アニメ・映像・写真などの館の特徴を活かした展覧会の開催(来館者数:250,000人以上、展示会開催数:6回) ②ホームページやSNSを活用した情報発信の更なる強化に向けた取組の推進 ③文化芸術人材の交流の場の形成・活動機会の創出 ④施設の長寿化に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑤博物館・美術館機能、施設整備のあり方等についての総合的な検討の実施 ⑥令和元年東日本台風により被害を受けた収蔵品の修復等作業の実施	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことが出来る取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 令和元年東日本台風による浸水被害により令和元年10月12日以降休館中のため、年間総来館者数では目標を下回りました。 ①市内他施設を活用し、「給水開始100年 一近代川崎を切り拓いた水道—」、「鉄道操車場物語」を開催するとともに、市内の小中学生を対象とした出張授業形式によるプログラムを実施する等、館外で行う事業に重点を置き、実施しました。 ②ホームページ上に展示空間を創出し、新たに「the 3rd Area of "C"—3つめのミュージアム—」を開設したほか、オンラインセミナーを実施しました。 ③展覧会に関連した講座やワークショップを開催し文化芸術人材の交流の場を創出するとともに、昨年度に引き続き、市内他施設においてかわさき市美術展を開催することにより、市民の文化活動の機会の創出を実施しました。 ④日常点検を通じ、必要な修繕を適宜実施しました。 ⑤「新たな博物館、美術館に関する基本的な考え方」を策定し、さらに「(仮称)新たな博物館、美術館に関する基本構想」の検討に着手しました。 ⑥収蔵品の修復等作業を継続して実施しました。また、市内他施設において「被災後活動報告展」を開催するとともに、ホームページ上で被災収蔵品処置の記録を更新しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 年間総来館者数	目標	210,000	220,000	240,000	250,000	人
	説明 展示室、イベント、ライブラリー、研修室の利用者数	実績	302,999	177,284	5,298	15,898	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		平成16年2月の包括外部監査において厳しい指摘を受け、平成17年度に策定した「川崎市市民ミュージアム改革基本計画」で自らがめざす姿を明確にし、集客と経営効率の向上をめざして数値目標を設定しました。この基本計画に基づく様々な取組を進め、平成29年度からは指定管理者制度を導入した結果、年間総来館者数は一定の成果をあげましたが、令和元年東日本台風による被災したこと、指定管理期間の終期を迎えることから、管理運営手法の再検討が必要となりました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R 3年度: 現施設を市民の利用に供さないことを決定したことから、指定管理から市による管理運営への切り替えに向けた条例改正を行いました。 H29年度: 指定管理者による運営を開始しました。 H28年度: 指定管理者の募集、選定、指定を行いました。 H27年度: 指定管理者制度導入に向けた条例改正を行いました。 H25年度: 川崎市市民ミュージアム新たな取組方針の策定しました。 H22年度: 教育委員会から市長部局へ移管、川崎市市民ミュージアム改革の進捗状況と今後3年間の取組方針を策定しました。 H18年度: 生涯学習財団への管理委託の廃止と段階的直営化、民間館長の導入を行いました。 H17年度: 川崎市市民ミュージアム改革基本計画を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	本市の歴史資料と美術・映像作品を収蔵し、博物館と美術館の機能を併せ持つ複合文化施設であり、文化芸術の創造・発信拠点としてニーズは高い状況であると考えます。また、本市ゆかりの作品・資料の展示・調査研究や、市内の文化関連施設との連携・協力などによる文化・芸術を活かしたまちづくりを推進するためには、引き続き行政で役割を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	施設休館中により、年間総来館者数は目標を下回ったため、事業の成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成29年度に指定管理者制度を導入し、民間事業者による効率的・効果的な運用を行ってきました。しかし、令和元年東日本台風で被災した現施設について、令和3年度に管理運営方法について検討した結果、市民の利用に供さないことを決定したため、令和4年度に指定管理者制度から直営に切り替えることとしました。引き続き、効率的・効果的な運営を行う必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	C	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 施設休館中のため、年間総来館者数は目標を下回っており、被災収蔵品の修復等作業に比重を置いて活動していることから、施策への貢献の度合いは薄くなっています。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 引き続き、被災収蔵品の修復等作業を実施するとともに、館外での展覧会や市内の小学校を対象とした出張授業形式によるプログラムなど、市内他施設やオンラインを活用した事業を積極的に実施していきます。また、新たな博物館、美術館の整備に向け、事業展開の方向性や開設地等の検討を進めていきます。
---------------	--	-----------	--

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802050	大山街道ふるさと館管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例、川崎市大山街道ふるさと館条例、川崎市大山街道ふるさと館条例施行規則												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	25,077	25,423	25,077	26,762	27,211	25,077	30,221	30,314	25,077	27,467	26,944	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	4,000	—	0	0	—
		その他特財	11	—	11	11	—	11	11	—	11	11	—
		一般財源	25,066	—	25,066	26,751	—	25,066	26,210	—	25,066	27,456	—
	人件費** B	3,219	3,219	2,379	2,379	2,379	2,635	2,635	2,635	2,119	2,119	2,119	
	総コスト(A+B)	28,296	28,642	27,456	29,141	29,590	27,712	32,856	32,949	27,196	29,586	29,063	
	人工(単位:人)	0.38		0.28		0.31		0.25					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大山街道に係る歴史、文化を学ぶとともに、学習の場を提供することにより、文化芸術活動を通じた市民相互の交流を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者による効率的・効果的な運営により、大山街道に関する民俗等に関する資料、郷土にゆかりのある人の美術、文学等の作品等の展示を行うとともに、市民の文化活動や交流の場を提供します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大山街道に関する歴史・民俗資料等の展示(来館者数:60,000人以上) ②大山街道に関する地域の文化活動への支援 ③地域団体と連携した大山街道の魅力発信する取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る川崎市行政運営方針による開館時間の短縮や、貸館利用における人数制限等の影響があったため、年間利用人数は59,668人となり目標をやや下回ったものの、常設展やミニ企画展に加え、魅力ある企画展を開催しました。10月頭から11月末まで実施した第3回企画展は、市民ミュージアム・市上下水道局と共催で実施し、話題性のある展示により同時期の来館者数を直近3年で最大とすることができました。さらに、企画展を学芸員が紹介する内容の動画を映像ライブラリに掲載する等新たな情報発信の取組を行いました。来年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえながら、高津区制50周年、開館30周年等の機運を捉え、より多くの利用者に館を利用いただけるよう事業を実施していきます。 ②歴史探求講座、ふるさと発見講座、街道学習講座、ふるさとまち歩き講座や児童生徒を対象とした講座や出前事業など幅広い世代に対する事業を実施しました。 ③自主事業である「街のマイスター体験講座」をはじめ、市内唯一の拠点としての「ウォーキングステーション事業」も継続実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	年間利用人数	説明	目標	60,000	60,000	60,000	60,000	人
		説明	実績	65,655	69,222	47,632	59,668	
2	説明	目標						
		実績						
3	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成26年12月に川崎市と世田谷区との連携・協力に関する包括協定を締結したことにより、多摩川や街道を介した地域間の連携、交流など地域資源の活用によるにぎわいのあるまちづくりの気運が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 18 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H18年度、指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本施設は、地域の歴史資源に関する情報発信とその活用による地域コミュニティの活性化の中心的な位置づけの施設であり、地域団体との協力や区役所事業との連携を効果的に行っていくために、引き続き行政で役割を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う川崎市の行政運営方針に則り、開館時間短縮、イベントや貸館利用の人数制限等を実施し、事業計画についても大幅に変更(各種事業の中止や延期、開催方法の変更)したことで、年間利用人数が目標値より少し下回りましたが、事業の成果は徐々に上がってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度を活用して4期目、5年間の指定管理期間の3年目にあたります。指定管理費の枠内の予算執行を堅持しつつ、各種事業を実施し、運営の効率性を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う川崎市の行政運営方針に則った運営により、利用者数は目標をやや下回りましたが、基本方針や理念に則った事業執行に加えて、市民ミュージアム・市上下水道局との企画展の共催、学芸員による企画展の解説動画の掲載等、利用者のニーズに寄り添い、利用者サービスを向上させることができたため、施策への貢献度が認められます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802060	市民プラザ管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	251300	市民文化局市民生活部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成24年度	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市民プラザ条例、川崎市民プラザ条例施行規則												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	290,194	289,871	292,594	293,326	298,538	314,194	313,481	343,511	290,194	577,577	476,329	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	1,000	0	—	18,000	7,000	—	0	266,000	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	7,864	—	0	7,864	—
		一般財源	290,194	—	291,594	293,326	—	296,194	298,617	—	290,194	303,713	—
人件費* B	7,200	7,200	7,222	7,222	7,222	7,225	7,225	7,225	7,204	7,204	7,204		
総コスト(A+B)	297,394	297,071	299,816	300,548	305,760	321,419	320,706	350,736	297,398	584,781	483,533		
人工(単位:人)	0.85		0.85		0.85		0.85						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市民で構成される団体、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民プラザの管理運営を行うことで、市民相互の交流機会の創出を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	健康増進に資する教室や文化教養に関する講座、市民相互の交流を促進するための行事等を開催するとともに、多目的に利用可能な施設・設備の貸し出しを行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①健康増進に資する教室や文化教養に関する講座の開催(教室・講座参加者数:19,000人以上) ②プール・体育館などの利用提供の促進(館全体における一般利用者数:432,000人以上) ③市民の相互の交流推進に向けた行事等の実施(市民相互の交流推進イベント参加者数:29,000人以上) ④施設の長寿命化に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った								
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①～③については、施設の老朽化による長寿命化工事等の実施により、3か月間の全館休館となったこと、また、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による閉館時間の前倒しや新型コロナウイルス感染症の感染予防対策による定員制限でのイベント等の開催といった対応を取ったことなどにより、教室・講座への参加者数、一般利用者数、市民相互の交流行事への参加者数のいずれにおいても、目標値に届きませんでした。ユーチューブチャンネルを活用したエクササイズ紹介を行うなど、密を避ける取組も実施しました。今後も魅力ある施設運営を進めていきます。 ④については、関係局及び指定管理者との調整により、利用者への影響を最小限に抑えながら、受変電設備、ガス配管、LED照明交換、消火設備等の修繕・工事を実施しました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	教室・講座への参加者数		目標	19,000	19,000	19,000	19,000	人	
		説明	健康増進に資する教室や文化教養に関する講座の参加者数	実績	19,733	18,605	8,264	10,504		
2	成果指標	館全体における一般利用者数		目標	422,000	432,000	432,000	432,000	人	
		説明	スポーツ・文化など多目的に利用可能な施設・設備の利用者数	実績	375,507	349,723	81,891	101,904		
3	成果指標	市民相互の交流推進に向けた行事への参加者数		目標	29,000	29,000	29,000	29,000	人	
		説明	地域に根差した祭・イベントなどの参加者数	実績	27,791	29,150	3,018	6,639		
4				目標						
		説明		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	老朽化の進んだ施設・設備に対して適切な維持・補修を行うことで、利用者サービス水準を維持・向上していくことが求められています。また、平成26年度末に稼働を休止した橋処理センターの解体・建替工事に伴い、蒸気の供給が停止しており、自前のボイラーの稼働を開始しています。また、同センターに隣接する立体駐車場の移設等にも今後対応していくことになります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: かわさきWi-Fiの導入 H28年度: 浴室の混雑緩和のため、時間帯別混雑度の掲示(閑散時間帯への誘導)を開始 H27年度: 体育館の利用区分を3区分から4区分に変更、トレーニング室への時間料金制導入 H24年度: (財)川崎市指定都市記念事業公社から施設の寄付を受けるに際し、指定管理者制度を導入

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症対策として、一度に大勢の利用者が集うことが難しい状況となったものの、本施設は、地域住民や団体等にとって、健康増進や文化振興を図り、また地域交流の機会を提供する役割を担っており、依然としてニーズは引き続き高い状況です。また、本施設のような施設は、立地条件等が整わない限り純粋な民間運営で維持することは困難ですが、本施設は不便な立地にあることから、引き続き事業として指定管理者制度により運営を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症対策の影響により、以前と同様の施設運営方法で来館者数等を増やしていくことは、現時点においては困難な状況であり、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	コスト削減やサービスの質の向上への取組としては、指定管理者制度の導入が一定の区切りとなっており、現在は、仕様書等には現れてこない指定管理者のノウハウを生かした細やかな運営改善による事業手法等の見直しや質の向上を進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	長寿命化工事等の実施による全館休館や新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、来館者数等は前年度と比べて増加しており、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を実施しながらスポーツ教室や趣味の講座、市民相互イベント、劇場等における文化芸術分野の主催事業・貸館事業の実施を通じて、市民の文化活動の振興に一定程度貢献することができました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802070	橋樹官衙遺跡群保存整備・活用事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	882200	教育委員会事務局生涯学習部文化財課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化財保護法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン,文化芸術振興計画,文化財保護活用計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	183,008	131,376	173,711	537,676	434,838	204,408	59,165	102,206	12,408	660,509	531,654
		国庫支出金	138,208	—	135,344	425,199	—	101,038	36,833	—	5,038	511,728	—
		市債	30,000	—	29,000	104,000	—	90,000	6,000	—	0	124,000	—
		その他特財	113	—	113	116	—	113	133	—	113	150	—
		一般財源	14,687	—	9,254	8,361	—	13,257	16,199	—	7,257	24,631	—
	人件費* B	15,670	15,670	15,718	15,718	15,718	34,850	34,850	34,850	33,476	33,476	33,476	
	総コスト(A+B)	198,678	147,046	189,429	553,394	450,556	239,258	94,015	137,056	45,884	693,985	565,130	
	人工(単位:人)	1.85		1.85			4.1			3.95			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内初の国史跡に指定された橋樹官衙遺跡群を市民共有の財産として保存整備・活用を行うことで、市民の文化芸術活動の振興を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	橋樹官衙遺跡群を将来にわたり保存・活用していくため、保存活用計画に基づき、史跡めぐり等活用事業を実施するとともに、市民がより理解を深めることができるよう、整備基本計画に基づき、史跡の保存整備を進めていきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づく適切な保存管理の実施 ②史跡指定地の公有地化の推進 ③橋樹官衙遺跡群活用事業の実施(活用事業への参加者数:350人以上) ④市民との協働による史跡環境整備・維持管理の実施 ⑤「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づく史跡整備の推進 ⑥橋樹官衙遺跡群の調査・研究の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づく保存管理・活用の実施については、有識者会議5回を実施しました。 ②史跡指定地の公有地化の推進については、史跡指定地の公有地化を3ヶ所を実施しました。 ③橋樹官衙遺跡群活用事業の実施については、史跡めぐりで35人、橋樹学講座3回で73人、発掘調査現地見学会で200人、講師派遣による2回の講座で30人の参加がありました。また研究セミナーは新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止となったものの、参加予定者120人には資料送付を行いました(申し込み総数は207人)。目標の350人を上回る458人の実績をあげ、市民の理解を促進することができました。 ④市民との協働による史跡環境整備・維持管理の実施については、影向寺重要文化財・史跡保存会や地元町内会を母体に設立された橋樹郡衙跡史跡保存会等と協働して史跡環境保全を実施しました。 ⑤「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づき、橋樹官衙遺跡群調査整備委員会の指導・助言を受けつつ、史跡整備(緑地整備)実施設計を作成するとともに、復元建物の実施設計の検討を進め、文化庁が開催する学識者による復元検討委員会で承認を得て実施設計を作成しました。 ⑥橋樹官衙遺跡群の調査・研究の推進については、橋樹郡家跡(第35次)と影向寺遺跡(第30・31次)の発掘調査を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 史跡めぐり等活用事業の参加者数	目標	150	200	250	350	人
		実績	310	1,010	374	458	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国史跡の指定を受けたことで、保存活用のための基本的な指針である「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」を平成29年度に策定するとともに、適切な保存整備を行うための計画として「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」を平成30年度に策定しました。今後は、史跡の適切な保存管理・活用を推進を行うことが強く求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 橋樹官衙遺跡群及びその周辺地域がもつ歴史や価値をいかしたまちづくりを図るための保存整備に関する基本方針及び整備目標を示した「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」を策定しました。 H29年度: 橋樹官衙遺跡群の将来にわたる保存管理・活用等を図るため、その基本的な指針である「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」を策定しました。 H25年度: 文化財をいかした魅力あるまちづくりの推進のため、「川崎市文化財保護活用計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地元の意見を取り入れて策定した「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」及び「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づき、市民と連携した史跡の保存管理や専門的な知識に基づいた活用事業を推進することが行政に期待されており、引き続き行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「史跡めぐり等活用事業の参加者数」は目標を達成しています。引き続き専門職員等を活用することで、事業の成果を更に高めることができると考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」及び「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づく橋樹官衙遺跡群の調査・研究・保存事業及び環境整備・維持管理業務については、委託可能な部分は平成17年度から継続的に民間委託を実施しています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 成果指標の「史跡めぐり等活用事業の参加者数」が目標値を上回っているとともに、地元の意見も取り入れながら策定した「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づき、市民が地域の文化財の価値を共有できるような取組を実施することで、史跡をいかした魅力あるまちづくりに大きく寄与したため、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I ①については、「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づき、引き続き保存管理・活用を実施するとともに、「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づく史跡整備を推進していきます。 ②については、「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づき、文化庁や土地所有者と調整しながら土地の公有地化を進めていきます。 ③については、橋樹官衙遺跡群活用事業の参加者数が増加傾向を示していることから、こうした市民の要望・期待に応えるため、引き続き活用事業を実施していきます。 ④については、今後も地元市民との協働による史跡環境整備・維持管理を実施していきます。 ⑤については、「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づき、文化庁・調査整備委員会の指導・助言を受けながら、史跡整備工事を実施するとともに、史跡整備の計画を検討していきます。 ⑥については、「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づき、引き続き調査と研究を進めていきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802080	藤子・F・不二雄ミュージアム事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例、川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム条例、川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム条例施行規則												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、文化芸術振興計画、新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	100,894	94,791	100,894	114,965	130,729	100,894	110,809	193,363	100,894	279,856	755,869	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	3,000	—	0	24,000	—
		その他特財	20,987	—	20,987	33,117	—	20,987	20,926	—	20,987	50,556	—
		一般財源	79,907	—	79,907	81,848	—	79,907	86,883	—	79,907	205,300	—
	人件費** B	8,555	8,555	7,052	7,052	7,052	11,730	11,730	11,730	11,187	11,187	11,187	
	総コスト(A+B)	109,449	103,346	107,946	122,017	137,781	112,624	122,539	205,093	112,081	291,043	767,056	
	人工(単位:人)	1.01		0.83		1.38		1.32					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	藤子・F・不二雄ミュージアムの管理運営を行うことで、藤子氏の作品の展示等を通じて、作品に込められたメッセージを幅広い世代へ伝えるとともに、市民の文化の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	藤子氏の作品等の有効活用を図りながら、指定管理者による効率的・効果的な運営を行うとともに、本市の魅力国内外へ発信する拠点として、指定管理者や関係局等と連携を図りながら、藤子・F・不二雄ミュージアムを運営します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①藤子・F・不二雄の作品及び資料の展示(入館者数:450,000人以上) ②藤子・F・不二雄ミュージアムの魅力を国内外へ発信する取組の推進 ③生田緑地における他美術館や博物館と連携した取組の推進 ④開館10周年事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新型コロナウイルス感染症拡大により、入館者数の制限や入館回を毎時とするなど感染症拡大防止対策を実施しながら開館しました。新型コロナウイルス感染症により、海外からの入館者が令和元年度と比べて大幅に減少するとともに、入館者数制限や外出自粛要請などにより、入館者数は目標を下回りました。(入館者数230,591人) ②期間限定で展示室などの館内の写真撮影を可能とすることで、SNSによる藤子・F・不二雄ミュージアムの魅力を発信する取組を実施しました。 ③感染症拡大防止対策を実施しながら、夏休み期間に生田緑地4館連携クイズラリーを実施しました。 ④令和3年7月から「開館10周年記念原画展」を開催し、未発表作品など様々な作品を展示しました。また、小田急線及びJR南武線登戸駅から藤子・F・不二雄ミュージアムを結ぶ直行バスデザインの5年ぶりのリニューアルや、藤子氏の複製原画及びまんがが制作に関する資料を鑑賞できる「ポケットミュージアム」を制作し、市立図書館や市立小学校などの市内施設を巡回することで、同氏のまんが原画に親しむ機会を作るとともに、藤子・F・不二雄ミュージアムの魅力を発信しました。 今後は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施しながら、本市の魅力国内外へ発信する施設として、藤子氏の様々な作品の展示等を通じて、作品に込められたメッセージを幅広い世代へ伝える取組を推進し、豊かでうるおいのある生活と魅力のあるまちづくりにつなげます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	年間入館者数	目標	435,000	440,000	450,000	450,000	人
		説明	実績	428,655	363,707	154,349	230,591	
2		説明	目標					
		実績						
3		説明	目標					
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新型コロナウイルス感染症拡大により、外国人入館者が減少するとともに、外出自粛要請などの影響もあり、市内外からの入館者も大幅に減少していますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止を講じながら、開館していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度: 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度から試行的に実施していた入館回の分散を本格的に開始しました。 H30年度: かわさきWi-Fiを整備しました。 H29年度: 英語・中国語での利用者アンケートを開始しました。 H29年度: まんがコーナーに多言語のコミックを配架しました。 H29年度: シアターでの短編映像に英語字幕をつけました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大により、外国及び国内からの入館者が令和元年度と比べて大幅に減少していますが、本施設は、藤子氏の様々な作品の展示等を通じて、作品に込められたメッセージを幅広い世代へ伝えるとともに、市民の文化振興を図る、本市の魅力発信拠点として、引続き民間活力を導入しながら効率的・効果的な運営を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大により、外国人入館者が減少するとともに、外出自粛要請などの影響もあり市内外からの入館者も大幅に減少したため、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度を活用し、2期目の1年目に当たります。指定管理者のノウハウを生かしたサービスの質の向上及び、効率的・効果的な運営を図っています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802090	岡本太郎美術館管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成11年	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市岡本太郎美術館条例												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 情報化推進プラン, 文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	202,257	199,946	198,911	207,144	203,980	198,911	206,290	195,660	198,914	201,154	199,747
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	2,000	—
		その他特財	50,698	—	50,698	56,315	—	50,698	51,843	—	50,698	50,525	—
		一般財源	151,559	—	148,213	150,829	—	148,213	154,447	—	148,216	148,629	—
	人件費* B	55,055	55,055	50,976	50,976	50,976	51,000	51,000	51,000	51,000	44,070	44,070	44,070
	総コスト(A+B)	257,312	255,001	249,887	258,120	254,956	249,911	257,290	246,660	242,984	245,224	243,817	
	人工(単位:人)	6.5		6		6		5.2					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多彩な展覧会等の開催を通じて、身近な芸術鑑賞の機会や参加できる文化活動の場を提供し、市民文化・芸術の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・岡本太郎作品と関連の近代現代美術を扱う美術館として資料の収集・保存・調査研究等に基づき、魅力ある展覧会の開催や教育普及事業の実施など美術館活動の充実に努め、市民文化の振興と個性あふれる魅力あるまちづくりにつなげます。 ・藤子ミュージアム、青少年科学館等の生田緑地内文化施設や地域等との効果的連携により、回遊性の向上と利用者の増加を図ります。 ・全国・世界に向けて岡本太郎芸術の魅力を発信します。 ・生田緑地の横断的管理運営を委託した指定管理者の特性を活かした、美術館及び生田緑地の魅力発信を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①岡本太郎の美術作品及び資料等の展示、教育普及事業の実施(入館者数78,000人以上) ②生田緑地の他施設と連携した取組の推進 ③国内外に向けた情報発信 ④作品や資料のデジタル化事業の早期推進 ⑤施設の長寿命化に向けた施設整備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①常設展4回・企画展4回開催し、入館者数は81,944人、小・中学校等の団体の鑑賞学習は、108件を受け入れました。 ②夏休み期間を利用した生田緑地スタンプラリー、生田緑地サマーミュージアムなど連携事業の多くがコロナ禍ということもあり例年通りの形で実施することができませんでしたが、接触を減らす内容や時期を変えるなど他施設と連携し、適切に対応しました。 ③ホームページに掲載している自宅でワークショップを体験出来るヴァーチャルミュージアム事業やSNSを活用した広報活動を推進しました。 ④岡本太郎撮影資料デジタル化及びプリント作成(77点)、映像デジタル化(196点)、写真デジタル化(4,998点)を実施しました。 ⑤施設の長寿命化や館内の環境整備を図るため、ヒートポンプ設備整備ほかシャッター設備の更新等を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	施設入館者数	目標	76,000	77,000	78,000	78,000	人
	説明 美術館入館者数	実績	77,962	69,137	59,049	81,944	
2		目標					
	説明	実績					
3		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	生田緑地の観光強化については「新・かわさき観光振興プラン」の施策に位置づけられており、周辺施設等との連携により多様な観光ニーズに応える緑地の魅力づくりに取り組む必要があります。また、コロナ禍となり、感染対策を講じての芸術鑑賞等の機会を提供するだけでなく、自宅等でも気軽に文化芸術に触れる機会を提供することも重要になっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度、指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	今年度は昨年度に引き続きコロナ禍にありましたが、SNSやテレビ等での広報もあり入館者数が昨年度に比べ大幅に増加しました。今後も市民ニーズを的確にとらえ、より多くの方々に楽しんでいただける展覧会を開催するなど、美術館の魅力発信を行っていく必要があります。また、民営による美術館運営は存在しますが、学芸業務については、岡本太郎が非営利の市に寄贈した経緯があり、著作権者との信頼関係、寄贈された膨大な作品・資料の適切な保存、調査研究など市が責任を持って対応する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	多言語化や館内施設の充実を図っており、成果指標である入館者数について目標を達成しているなど、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・施設維持管理業務等は既に指定管理者制度を導入しています。 ・市営の学芸業務についても、展覧会情報の発信に向けた取組を見直すなど効率化を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	SNSを活用した情報発信やイベントなどの広報の充実に向けた結果、成果指標(入館者数)は目標値を達成し8万人を超えており、岡本太郎作品を中心とした文化資源の活用により、市民の文化・芸術活動の振興に成果を上げています。また、周辺施設や他都市の美術館等の連携による広報や展覧会等の実施、生田緑地の魅力づくりに貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II コロナ禍の中、施設の管理運営や広報を担う指定管理者と連携しながら展覧会等を開催し、目標を上回る入館者数を達成しました。また、学校等の団体受け入れやデジタル化事業も予定どおり実施しました。 今後については、コロナ禍においても、魅力ある展覧会の開催やネット上での文化芸術に親しむ機会の提供など学芸業務の充実を図るとともに、指定管理者の特性を活かした更なる広報事業の展開により、効率的、効果的な美術館運営を通じ市民の文化芸術を振興していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802100	日本民家園管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	882200	教育委員会事務局生涯学習部文化財課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化財保護法、博物館法、川崎市立日本民家園条例 ほか												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、教育振興基本計画、かわさき教育プラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	331,372	296,842	377,995	298,883	308,787	315,916	330,341	277,520	423,257	349,843	350,222
		国庫支出金	0	—	17,500	13,101	—	80,255	20,206	—	121,684	9,257	—
		市債	160,000	—	176,000	133,000	—	87,000	122,000	—	143,000	182,000	—
		その他特財	56,929	—	54,331	34,130	—	31,831	66,954	—	31,831	29,480	—
		一般財源	114,443	—	130,164	118,652	—	116,830	121,181	—	126,742	129,106	—
	人件費* B	50,820	50,820	50,976	50,976	50,976	51,000	51,000	51,000	50,850	50,850	50,850	
総コスト(A+B)	382,192	347,662	428,971	349,859	359,763	366,916	381,341	328,520	474,107	400,693	401,072		
人工(単位:人)	6		6		6		6						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	25件の文化財建造物(古民家)を適切に保存活用し、その魅力を発信することで、市民の文化芸術活動の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	文化財建造物(古民家)を良好な状態で後世に伝えるための維持管理、屋根修理や耐震補強等の工事を行うとともに、展示物でもある古民家を活用した企画展、床上公開、体験講座等の各種教育普及事業を推進し、日本民家園の魅力向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①江戸時代の古民家の野外展示(年間来園者数:138,000人以上) ②伝統的生活文化に関する企画展示及び各種講座等による教育普及事業の実施 ③観光客の積極的誘致に向けた広報活動の実施 ④文化財建造物・民具などの保存整備と調査研究 ⑤生田緑地における他博物館や美術館と連携した取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑥「川崎市立日本民家園運営基本方針」の策定に向けた取組【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①来園者数は新型コロナウイルス感染症の拡大により利用する学校が減ったこと、また旧所在地交流事業等集客力のある事業が中止になったことから目標を下回りました。今後は感染症流行下における集客方法を検討し、来園者数の増に向け取り組みます。 ②教育普及事業は感染症拡大に伴い職員のみで行う事業にシフトしたため実施回数は目標を下回りましたが、非来園型サービスとして公式サイトへのコンテンツ充実を図りました。今後は回数増に向け、感染症流行下での市民団体との協働方法を検討します。 ③広報活動についてはSNS等を活用して英語でも情報発信を行うなど計画通り実施しました。 ④保存整備については耐震工事等を計画通り実施しました。調査研究については古民家旧所蔵者の資料収集等を実施しました。 ⑤事業連携については、青少年科学館との連携イベント「お月見」等、計画通り取り組みましたが、感染症拡大により一部のイベントは中止となりました。 また、日本民家園管理運営事業を効率的・効果的に進め、より魅力ある施設としていくことを目的とした運営基本方針を策定するため、今年度は方向性の整理と、園路整備等ハード面での調査を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	各種講座等による教育普及事業の実施回数	目標	120	120	120	120	回
		説明 各種講座等による教育普及事業の実施回数	実績	137	189	61	139	
2	成果指標	年間来園者数	目標	130,000	132,000	136,000	138,000	人
		説明 日本民家園の年間来園者数	実績	111,841	96,237	68,267	101,664	
3	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴い、感染症流行下での運営のあり方とイベント実施方法の検討、来園しなくても楽しめるWEBコンテンツ等の工夫などの取組が求められるようになりました。また、平成30年の文化財保護法改正により、国指定重要文化財について保存活用計画を策定し、国の認定を申請できるようになりました。さらに、令和に入ってから国内外において火災や水害等により文化財が大きな被害を受けており、防災に関し十分な対策が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度: 効率的・効果的な管理運営と生田緑地の更なる魅力発信のため、生田緑地及び緑地内3博物館施設の学芸業務を除く一体的管理運営、広報業務に指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	日本の伝統的な生活文化を知る人が少なくなる中で、江戸時代の民家やその暮らしを学ぶことができる博物館として、国内はもとより、海外からの観光客のニーズが高まっています。また、運営基本方針の策定や防災対策の実施など、長期的な展望に立った事業展開が求められており、行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、指標である教育普及事業の実施回数、年間来園者数とも目標を下回っています。しかし、来園者総数が減っている一方で全体に占める有料入園者の割合の増加が見られました。これは市内65歳以上の高齢者層や小学校の団体入園が減少した一方で、野外施設は感染リスクが比較的低いと考える家族連れ等若い世代のニーズはむしろ増えていることを示しており、入園者数が3年ぶりに10万人を超えるなど、一定の成果はありました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	すでに管理運営、広報業務について指定管理者制度を導入済みです。今後とも指定管理者との連携強化を図り、事業手法の見直しを行うことより、業務の効率化を図ることができる余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802110	青少年科学館管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	882200	教育委員会事務局生涯学習部文化財課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	—	施設の管理・運営	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 博物館法、文化財保護法、川崎市青少年科学館条例 ほか												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、教育振興基本計画、かわさき教育プラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)				
	事業費 A	118,565	114,025	106,846	96,870	94,895	106,846	128,663	122,967	106,848	124,709	120,362	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	8,000	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	29,652	—	29,652	23,396	—	29,652	30,760	—	29,652	27,591	—
		一般財源	80,913	—	77,194	73,474	—	77,194	97,903	—	77,196	97,118	—
	人件費* B	52,514	52,514	51,826	51,826	51,826	52,700	52,700	52,700	52,545	52,545	52,545	
	総コスト(A+B)	171,079	166,539	158,672	148,696	146,721	159,546	181,363	175,667	159,393	177,254	172,907	
	人工(単位:人)	6.2		6.1		6.2		6.2		6.2		6.2	

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自然・天文・科学の各分野の博物館事業を行うことで、市民の科学知識の普及啓発、科学教育の振興を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自然・天文・科学の各分野の資料展示、自然観察教室や科学実験教室等の各種展示・普及啓発事業、プラネタリウムを活用した天文知識の普及啓発を推進するとともに、ボランティア、市民活動団体の育成・支援、生田緑地の他博物館や美術館との連携事業を充実させながら館の魅力向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自然・天文・科学の3分野の実物・標本・模型などの展示の充実(年間来館者数:291,000人以上) ②自然観察教室や科学実験教室など、体験を通じた教育普及の取組の推進 ③プラネタリウムを活用した天文知識の普及啓発の実施 ④研修会の実施等によるボランティアの育成、市民活動団体等の支援 ⑤生田緑地における他博物館や美術館との連携事業の充実 ⑥開館50周年記念事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、年間来館者数は253,177人となりましたが、家庭でも科学館の魅力に触れてもらえるよう、「おうちで楽しむデジタル科学館」をホームページに掲載するとともに、天文、動植物に関する情報をSNSにより積極的に発信しました。今後も感染状況の推移を踏まえながら、利用者の安全・安心を最優先に防止対策を継続しつつ、可能な限り通常の博物館運営に近づけるよう取組を進めます。 ②自然観察教室や科学実験教室など、体験を通じた教育普及の取組の推進については、新型コロナウイルスの影響を受け、一部は中止となりましたが、サイエンスワークショップなどの科学実験教室は定員を削減するなどの感染防止対策を徹底して実施した結果、参加者数は3,075人となりました。今後も感染状況の推移を踏まえながら、利用者の安全・安心を最優先に防止対策を継続しつつ、可能な限り通常の事業実施に近づけるよう取組を進めます。 ③プラネタリウムを活用した天文知識の普及啓発の実施については、定員・回数を縮小して、プラネタリウムワークショップ(114人)、各種天体観測会(518人)、講演会(159人)を開催しました。また、プラネタリウムの有効活用として一般団体が貸切利用できる「星空自由空間」については、星空のもと音楽を楽しむ場として利用されるなど、2回実施しました。今後も感染状況の推移を踏まえながら、利用者の安全・安心を最優先に防止対策を継続しつつ、可能な限り通常の事業実施に近づけるよう取組を進めます。 ④研修会の実施等によるボランティアの育成、市民活動団体等の支援については、天文サポーター研修会(7回)、科学サポーター研修会(6回)を開催し、「星を見るタベ」など天体観測会での修了者の活用を図るとともに、サイエンスワークショップなど科学実験教室を市民活動団体と連携して実施しました。今後も感染状況の推移を踏まえながら、利用者の安全・安心を最優先に防止対策を継続しつつ、可能な限り通常の事業実施に近づけるよう取組を進めます。 ⑤生田緑地における他博物館や美術館と連携した取組については、日本民家園との連携により「七夕」「お月見」事業を実施しました。 ⑥開館50周年については、5年ぶりに製作したプラネタリウムFUSION新番組の投影をはじめ、市長等関係者が出席した「記念式典」、市域の動植物等を紹介した記念企画展「川崎の生きもの」、本市ゆかりの科学者を講師に招いた記念科学講演会「素数ゼミの謎を科学する」等、年間を通じて9つの記念事業を実施し多くの来館者に当館の魅力を発信しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	年間来館者数	目標	286,000	286,000	288,000	291,000	人
		説明	実績	271,761	251,346	178,245	253,177	
2	成果指標	講座・観察会の参加者数	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	人
		説明	実績	39,283	28,960	7,816	11,182	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国において博物館法改正が議論されていることから、これからの時代にふさわしい博物館の在り方が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度: 効率的・効果的な管理運営と生田緑地の更なる魅力発信のため、生田緑地及び緑地内3博物館施設の学芸業務を除く一体的管理運営、広報業務に指定管理者制度を導入しました。 H30年度: 引き続き指定管理者制度を導入し、第2期が開始しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	管理運営、広報業務については、平成25年度から既に指定管理者制度を導入していますが、更なる指定管理者との連携強化を図り、自主事業の実施に向けた支援をより推進するため仕様や事業手法の見直しを行うことで、経費削減等を図ることができる可能性があります。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 成果指標である年間来館者数、講座・観察会の参加者数は目標を下回りましたが、各種教育普及活動の充実を通じて市民の文化芸術活動の振興に寄与していることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I II III IV V VI	II 今後も新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、利用者の安全・安心を最優先に防止対策を継続しつつ、可能な限り通常の事業実施に近づけるよう取組を進めながら、次の事業を実施します。 ①来館者数については、SNSや広報誌を活用した積極的な広報を展開するとともに、リピーターを増やす展示の工夫、魅力あるプラネタリウム番組の製作などにより、増加につなげます。 ②体験を通じた教育普及の取組については、多様なニーズに対応した自然・天文・科学の3分野に関するワークショップ等を実施します。 ③天文知識の普及啓発については、プラネタリウムの活用、講演会、各種天体観測会等を実施します。 ④ボランティアの育成等については、市民対象の研修会や修了者が活動できるイベントを実施し、ボランティアの受皿となる市民活動団体等との連携を図ります。 ⑤他博物館や美術館との連携については、民家園内で職員が解説を行う月の観察会など、各博物館の特色を活かした生田緑地全体の魅力を向上させる事業を実施します。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802120	アートセンター管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、川崎市文化芸術振興条例、川崎市アートセンター条例、川崎市アートセンター条例施行規則												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、文化芸術振興計画、新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	155,511	154,511	155,511	155,031	155,531	155,511	154,525	163,850	155,511	151,637	155,594	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	155,511	—	155,511	155,031	—	155,511	154,525	—	155,511	151,637	—
	人件費* B	5,082	5,082	6,372	6,372	6,372	6,375	6,375	6,375	5,933	5,933	5,933	
	総コスト(A+B)	160,593	159,593	161,883	161,403	161,903	161,886	160,900	170,225	161,444	157,570	161,527	
	人工(単位:人)	0.6		0.75		0.75		0.7					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	アートセンターの管理運営を行うことで、芸術文化の創造、発信及び交流を促進するとともに、芸術文化の鑑賞機会を提供し、市民に芸術文化の発展を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	劇場(アルテリオ小劇場)と映像ホール(アルテリオ映像館)などの施設を活用し、芸術文化の創造・発信・交流を促進するための事業を行うとともに、情報の収集や提供、活動の支援等を行なっています。また、施設や設備を市民の利用に供し、芸術文化に係る施設や活動団体との連携を推進しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①小劇場や映像館を活用した鑑賞会等の開催(利用者数:88,000人以上) ②市民の芸術文化の創造や交流の促進に向けた各種講座・ワークショップ等の実施 ③青少年を含む市民参加型の地域劇団による公演開催の支援 ④地域劇団や地元音楽大学出身の若手アーティストの主催公演への起用 ⑤日本映画大学、昭和音楽大学など新百合ヶ丘駅周辺の文化施設等と連携した芸術祭や映画祭の開催支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市の方針などに基づき、時間短縮やチケットの間引き販売などを実施したため、利用者数などが令和元年度と比べて減少しました。今後も引き続きオンラインの活用を検討していきます。 ①小劇場では164回の公演を実施し、また映像館では1,369回の上映を行いました。(小劇場+映像館の入場者数:50,129人) ②映像や舞台芸術のワークショップを実施しました。(夏休み12回、春休み8回) ③青少年を含む市民参加型の地域劇団「わが町」の公演を5回実施したほか、オンラインでも配信しました。 ④地域劇団では地元の人材を、また、しんゆりジャズなどでは地元音楽大学出身の若手アーティストを起用しました。 ⑤日本映画大学、昭和音楽大学など新百合ヶ丘駅周辺の文化施設等と連携して川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)の事務局を担うとともに、しんゆり映画祭の開催支援を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	小劇場や映像館を活用した芸術文化の鑑賞会等の開催による利用人数	目標	88,000	88,000	88,000	88,000	人
	説明 小劇場での公演等及び映像館での映画上映事業等における利用人数	実績	84,468	80,355	34,474	50,129	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う文化プログラムの実施にあたって、文化施設を核とした魅力発信が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:新型コロナウイルス感染拡大に伴う市の方針などに基づき、休館、時間短縮、チケットの間引き販売などを指定管理者との協議を密にし実施しました。 R1年度:これまでは書面と口頭説明にとどまっていた指定管理者選定評価委員会での評価結果の通知について、委員会での意見を事業により反映できるよう、市と指定管理者とで結果を共有する場を設けました。 H27年度:指定管理者との月1回の連絡調整会議に加え、施設管理の状況をより詳細に把握するため、平成28年1月から館長・副館長・総務担当者と市担当部署による月1回の定例会議を開始することでモニタリングを強化しました。 H19年度:開館当初から指定管理者制度を導入しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	麻生芸術のまち構想に基づくまちづくりの一環として、誰もが芸術に親しめる環境づくりや文化芸術活動による川崎の魅力発信に取り組むため、地域の芸術活動のコア施設として、指定管理者は本市と緊密に連携しながら効果的な運営に努める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市の方針などに基づき、時間短縮やチケットの間引き販売などを実施したため、入場者数などが令和元年度と比べて減少するなど、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度を活用し、第3期の5年目(最終年)にあたります。利用者の増加や施設の活用に向け、市民ニーズを踏まえながら、指定管理者と協議し事業手法等の見直しを行うとともに、収入の確保、サービスの向上に取り組んでいます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	コロナ禍であったものの、可能な限り、文化芸術の創造・発信・交流を促進するための施設として、小劇場や映像館を活用した芸術文化の鑑賞会の開催、ワークショップ事業の実施、青少年の舞台芸術活動への参加の支援等に取り組み、市民が身近に芸術文化を鑑賞できる機会を提供するとともに、文化芸術を通じた市民相互の交流機会を提供するなど、施策に一定程度貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40803010	音楽のまちづくり推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			3「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」の機能強化に向けた取組									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	58,466	54,962	63,650	60,794	53,280	63,085	62,534	85,466	63,672	61,246	50,591
		国庫支出金	18,200	—	18,200	18,200	—	18,200	18,200	—	18,200	18,200	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	160	—	160	140	—	160	140	—	160	4,282	—
		一般財源	40,106	—	45,290	42,454	—	44,725	44,194	—	45,312	38,764	—
	人件費* B	27,697	27,697	28,207	28,207	28,207	28,050	28,050	28,050	27,120	27,120	27,120	
	総コスト(A+B)	86,163	82,659	91,857	89,001	81,487	91,135	90,584	113,516	90,792	88,366	77,711	
	人工(単位:人)	3.27		3.32			3.3			3.2			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	音楽や映像のまちづくりの推進
	直接目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民や文化団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	幅広い世代の市民が音楽を通じて、心の豊かさを実感することや、音楽により地域社会の活力や地域ブランドが向上することで、地域に愛着と誇りを持てるようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域活性化、イメージアップを図るため、多様な活動団体と連携・協働しながら、幅広い世代の市民が身近に音楽を楽しめる環境づくりを行うとともに、魅力ある音楽事業の実施及び開催の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な活動団体等との協働・連携に向けた「音楽のまち・かわさき」推進協議会への支援 ②「かわさきジャズ」の開催(入場者数:35,000人以上) ③「アジア交流音楽祭」の開催(入場者数:80,000人以上) ④「交流の響き」の開催(入場者数:900人) ⑤シニア世代向け「プラチナ音楽祭」の開催(入場者数:2,000人) ⑥東京交響楽団巡回コンサートの開催(開催回数:5回) ⑦川崎市出身の坂本九の音楽や映像を通じた魅力発信事業(生誕80周年記念事業)の実施(入場者数:600人) ⑧姉妹都市・友好都市との音楽文化交流事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「音楽のまち・かわさき」推進協議会による子どもに音楽の普及を図る取組やコロナ禍における文化振興支援制度の周知を図る取組を支援しました。 ②「かわさきジャズ」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら、開催しました。今後も、政府・市の方針及び業種別ガイドラインを踏まえた上で、開催に向けた検討の取組を進めます。(入場者数:14,216人) ③「アジア交流音楽祭」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を中止しました。今後も、政府・市の方針及び業種別ガイドラインを踏まえた上で、開催に向けた検討の取組を進めます。 ④「交流の響き」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら、観客人数の制限や事前申込制を導入して開催しました。今後も、政府・市の方針及び業種別ガイドラインを踏まえた上で、開催に向けた検討の取組を進めます。(入場者数:400人) ⑤「プラチナ音楽祭」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、開催を中止しました。今後は、政府・市の方針及び業種別ガイドラインを踏まえた上で、開催に向けた検討の取組を進めます。 ⑥東京交響楽団による市内巡回コンサートを4回開催しました。5回目については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、開催を中止しました。(開催回数:4回) ⑦坂本九魅力発信事業は、九さんの肖像権の使用許諾を受け、生誕80周年記念事業として行う、市・各区や団体等のイベントで肖像を使用し、市民に九さんの魅力を伝えました。(市(区)関連イベントの入場者数:2,888人) ⑧中国・瀋陽市との友好都市提携40周年を記念した交流コンサートを実施しました(入場者数:212人)。オーストリア・ザルツブルク市との交流コンサートは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、開催を中止しました。今後は、政府・市の方針及び業種別ガイドラインを踏まえた上で、開催に向けた検討の取組を進めます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	東京交響楽団市内巡回コンサート開催回数	目標	5	5	5	5	回
	説明	実績	5	5	5	4	

2	成果指標	かわさきジャズの入場者数	目標	35,000	35,000	35,000	35,000	人
		説明	かわさきジャズの入場者数	実績	57,356	55,256	16,422	
3	成果指標	アジア交流音楽祭の入場者数	目標	80,000	80,000	80,000	80,000	人
		説明	アジア交流音楽祭の入場者数	実績	80,000	80,000	0	
4	成果指標	交流の響きの入場者数	目標	900	900	900	900	人
		説明	交流の響きの入場者数	実績	900	550	150	
5	成果指標	プラチナ音楽祭の入場者数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	人
		説明	プラチナ音楽祭の参加者及び観覧者の合計	実績	1,900	1,354	0	
6	成果指標	坂本九の魅力発信事業の入場者数	目標	320	320	320	600	人
		説明	川崎市出身の歌手「坂本九」の功績と魅力を広く紹介するイベントの入場者数	実績	150	150	19,221	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	コロナ禍でのイベントの参加人数や施設利用の制限等、政府・市の方針及び業種別ガイドラインを踏まえた上で、音楽を活かしたまちづくりの推進や裾野の拡大に向けて、開催に向けた検討の取組を進めます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:「音楽のまち・かわさき」推進協議会では、音楽のまちづくりを支えるボランティアの育成・支援の強化を図りました。 H29年度:ミュージアム川崎シンフォニーホールが特別共催に加わった新たな運営体制で「交流の響き」を開催しました。 H28年度:「音楽のまち・かわさき」推進協議会事務局と川崎市文化財団の統合に向けた調整を行いました。 H28年度:「アジア交流音楽祭」実行委員会構成団体を3団体から7団体に増やし、関係団体との連携を強化して開催しました。 H27年度:①多様なコミュニティの出会いと交流の場の創出、音楽鑑賞機会の提供、地域資源活用を趣旨とした「かわさきジャズ」を初開催しました。 ②「アジア交流音楽祭」の運営体制を見直しました。 ③プラチナ音楽祭に受益者負担を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	音楽を活かしたまちづくりが定着しつつありますが、多様な活動団体と連携・協働しながら、幅広い世代の市民が音楽を楽しめる環境づくりを進め、心豊かな活力ある地域社会実現や本市の魅力向上を図るには、引き続き音楽によるまちづくりの推進が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	多様な活動団体との連携により、幅広い世代の市民が音楽を楽しめる環境づくりが着実に進んでおり、目標を下回った取組も見られましたが、コロナ禍においても可能な限り感染症対策を行い、文化芸術イベントの継続実施に取り組み、市民が文化芸術に触れる機会を提供することができたため、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	「音楽のまち・かわさき」推進協議会が推進するボランティア支援と連携し、かわさきジャズやアジア交流音楽祭の運営体制づくりをしていくことで、市民参加による事業の充実がより図れることが見込まれます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	誰もが音楽に親しむ環境づくりに向けた取組を実施しました。特に、かわさきジャズの開催にあたっては、引き続き多様な主体との連携を強化しながら、市民ボランティアの活動や、幅広い世代に受け入れられる公演等を実施して、音楽のまち・かわさきを市内外に発信するとともに、音楽を通じた地域社会の活力や都市ブランドの向上に貢献しました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	「音楽のまち・かわさき」推進協議会をはじめ、多様な主体との連携により、音楽を通じた交流や地域の賑わいを創出し、都市ブランドの向上を図るとともに、誰もが音楽に親しむ環境づくりをより一層推進します。(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、コンサート・イベント等の開催にあたっては、「三つの密」が発生しない席配置や「人と人の距離の確保」、「マスクの着用」等の感染防止策を講じた上で、実施可能な手法により実施していきます。)

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40803020	川崎シンフォニーホール管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、川崎市文化芸術振興条例、川崎シンフォニーホール条例												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、文化芸術振興計画、新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,549,571	1,316,434	1,570,580	1,590,390	1,545,937	1,153,005	1,199,841	1,261,354	1,194,489	1,131,157	1,107,457	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	434,000	—	373,000	522,000	—	39,000	152,000	—	34,000	80,000	—
		その他特財	64,774	—	35,600	35,007	—	35,600	34,432	—	35,600	33,433	—
		一般財源	1,050,797	—	1,161,980	1,033,383	—	1,078,405	1,013,409	—	1,124,889	1,017,724	—
	人件費** B	10,333	10,333	10,280	10,280	10,280	10,455	10,455	10,455	10,424	10,424	10,424	
総コスト(A+B)	1,559,904	1,326,767	1,580,860	1,600,670	1,556,217	1,163,460	1,210,296	1,271,809	1,204,913	1,141,581	1,117,881		
人工(単位:人)	1.22		1.21		1.23		1.23						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	音楽や映像のまちづくりの推進
	直接目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	音楽のまちづくりの中核的施設として、川崎シンフォニーホールの管理運営を行うことで、市民に良質な音楽を提供するとともに、その魅力を国内外に発信することで都市イメージの向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	海外著名オーケストラや東京交響楽団によるコンサートなど良質な音楽の鑑賞機会の提供、市民の晴れの舞台としての演奏会の開催などにより音楽ホールの魅力を高めるとともに、周辺施設との連携により魅力的なまちづくりに貢献する事業を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①音楽ホールを活用したクラシックオーケストラ等による音楽鑑賞機会の提供(入場者数:100,000人以上) ②本市のイメージアップに向けたミュージアム川崎シンフォニーホールの国内外への魅力発信 ③ホール舞台設備等の中長期的な修繕 ④地域の文化拠点として、音楽分野の裾野を広げる事業の展開	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①②音楽ホール公演については、主催ではフェスタサマーミュージアムなどの公演を実施し、共催では東京交響楽団と「名曲全集」を中心に公演を実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等、政府・市の方針による利用制限(収容率50%以内・最大20時まで・夜間区分及び全日区分の新規予約停止等)及び外出自粛要請等の影響で、主催・共催公演の入場者率は目標値を上回ったものの、入場者数は目標を下回りました(入場者率:75.63%、入場者数:59,216人)。今後も政府・市の方針及び関係機関が定める業種別ガイドラインを踏まえた上で、必要な感染症対策を行いながら公演を実施する取組を進めます。 ③ピアノのオーバーホールを実施しました。 ④「音楽のまち」の裾野を広げるため、特別支援学校等でのアウトリーチ公演事業を実施しました。(3公演)							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標 説明	ミュージアム川崎シンフォニーホール主催・共催公演の入場者率	目標	73.25	73.5	73.75	74	%
		説明	音楽ホールで行う主催・共催公演の定員数に対する入場者数の割合(入場者が入れ替わる(入退場自由)の公演は対象から除いています。)	実績	75.67	75.54	72.61	
2	成果指標 説明	ミュージアム川崎シンフォニーホール主催・共催公演の入場者数	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	人
		説明	音楽ホールで行う主催・共催公演の入場者数	実績	92,884	80,787	29,904	
3	説明		目標					
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中で、感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令、政府・市の方針による利用制限及び外出自粛要請などの影響で、市民が音楽芸術を享受する機会が失われているため、これらの機会を市民に提供するための取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度：第4期の指定管理期間を5年から10年にしたことに伴い、新たに導入する中間評価するなど、指定管理者へのモニタリングを強化しました。 H30年度：専門的人材の養成・確保及び良質な公演の企画・開催を図り、長期的視点での事業運営を実施するため、第4期の指定管理期間を5年から10年に見直しました。 H27年度：第3期指定管理期間の仕様見直しにより指定管理料を削減するとともに、指定管理者へのモニタリングを強化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	コロナ禍で市民の文化活動に制約がかかっている中でも、市として良質な音楽の鑑賞機会の提供及び市民の晴れの舞台としての演奏会を開催することへの市民ニーズがあり、市民の音楽文化活動の発展に寄与する取組を引き続き推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発令、政府・市の方針による利用制限及び外出自粛要請などの影響で、令和3年度は入場者率・入場者数共に目標を下回りましたが、これらの影響を除けば、ミュージアムホールでの入場者率・入場者数は順調に推移しています。今後は、政府・市の方針及び関係機関が定める業種別ガイドラインを踏まえた上で、必要な感染症対策を行いながら公演を実施する取組を進めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	主催・共催事業の内容について指定管理者と協議しながら、より効果的・効率的な運営が出来るよう検討の余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ミュージアムホールは、世界水準の音響性能を持つ、音楽のまちづくりの中核的施設として、入場者率・入場者数なども新型コロナウイルス感染症の影響を除けば、これまで順調に推移しているなど、市内の音楽文化振興に寄与しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 令和4年度は、第4期指定管理期間(10年間)の3年目となりますが、引き続き適切にモニタリングを行って、より効果的・効率的な運営を推進していきます。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大について、政府・市の方針及び関係機関が定める業種別ガイドラインを踏まえた上で、必要な感染症対策を行いながら取組を実施していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40803030	映像のまち・かわさき推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	イベント等		—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			3「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」の機能強化に向けた取組									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	31,775	30,240	31,775	30,790	29,798	31,775	27,073	25,831	31,775	23,759	23,457
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	2,080	—	2,080	1,766	—	2,080	1,782	—	2,080	3,853	—
		一般財源	29,695	—	29,695	29,024	—	29,695	25,291	—	29,695	19,906	—
	人件費** B	15,161	15,161	13,594	13,594	13,594	15,300	15,300	15,300	13,560	13,560	13,560	
総コスト(A+B)	46,936	45,401	45,369	44,384	43,392	47,075	42,373	41,131	45,335	37,319	37,017		
人工(単位:人)	1.79		1.6		1.8		1.6						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	音楽や映像のまちづくりの推進
	直接目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多くの市民が映像に親しむ環境を創り、まちの魅力を発信することで、地域に愛着と誇りを持てるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「映像のまち・かわさき」推進フォーラム等と連携しながら、映像関連イベントや「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催、ロケ誘致などの取組を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「映像のまち・かわさき」推進フォーラムの活動支援 ②小中学校等の地域での映像制作、映像教育支援 ③川崎市映像アーカイブサイトの運営及び上映会の開催 ④魅力発信や地域活性化につながる映像作品のロケ支援及びホームページ等による情報発信 ⑤市民が中心となって企画・運営を行う「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催支援(来場者数:2,500人以上) ⑥毎日映画コンクール表彰式の開催支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑥【廃止】(令和元年度をもって廃止)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①毎月の運営委員会開催による映像関係者との意見交換や、全体交流会としてコロナ禍での情報発信の変化を紐解くオンライン講演会を開催するなど、フォーラムの活動を支援しました。 ②コロナ禍での協力が得にくい状況の中、小中学校での映像制作授業や、市民館でのシニア向け映像ワークショップを実施しました。(合計4件)また、文部科学省が推進する「土曜学習応援団」に登録しHP掲載するなど広報を行いました。 ③川崎市映像アーカイブサイトを運営し、周知と活用のための映像を制作しサイトで公開しました。アーカイブ映像を市内外へ貸出しテレビ等で放映されるとともに、「かわさき若者会議」と連携した映像アーカイブ紹介動画作成や、福祉施設での上映会を実施するなど、活用を行いました。 ④ロケ支援相談窓口を設置しました。また、コロナ禍でロケの需要は低い傾向にありますが、ロケ地情報を発信しホームページを更新(6件)するなどロケ地情報を発信しました。庁内向け研修会を実施し、ロケ受入れ職場の疑問解消にも努めました。引き続き、効果的な情報発信方法を検討していきます。(ロケ支援件数:74件) ⑤「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催を支援しました。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、野外上映会の中止、映画上映では座席制限の実施、ジュニア映画制作ワークショップはオンライン開催とするなど、規模を縮小して開催しました。(来場者数:1,159人)。 ⑥「毎日映画コンクール表彰式」については、本市での開催が10回を超え一つの区切りを迎えたことから、主催者と協議した結果、本市での開催は令和元年度限りで終了しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	ロケ支援件数	目標	150	150	150	150	件
	説明 市の施設におけるロケ件数	実績	158	223	87	74	
2 成果指標	「KAWASAKIしんゆり映画祭」の来場者数	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	人
	説明 川崎市アートセンターで開催する「KAWASAKIしんゆり映画祭」の来場者数の合計	実績	2,530	2,477	836	1,159	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	スマートフォンなどのモバイル機器が普及し、VR等の先進的な映像技術が社会に浸透してきています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度: 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりイベント開催が難しい中、「映像のまち・かわさき」推進フォーラム全体交流会をオンラインでの参加も可能としたほか、運営委員会もオンラインで行い、例年どおり事業の検討ができました。また、本市事業でのAR、VR等の活用に向け、庁内外で調査を実施しニーズや状況を整理しました。 R1年度: 先進的な映像技術について、「映像のまち・かわさき」推進フォーラム全体交流会で講演会を開催するとともに、商業施設で体験型イベントを開催し、市民や事業者が技術に親しむ機会を創出しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市の魅力発信、産業振興、人材育成等に寄与し、更なる都市イメージの向上やシビックプライドの醸成を図っていくために、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムなど多様な団体と連携しながら映像のまちづくりを推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴いロケの需要が低い状況が続いており、市の施設におけるロケ支援件数が減少するなど、成果は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	ロケ誘致や映像アーカイブサイトの運営はすでに委託化を実施しており、専門スタッフによる効率的な運営を行っています。また、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムについては、市内映像関連団体とのネットワーク形成により映像による地域活性化が図られています。また、広報手法や事務手続きの見直しなどにより事務改善ができる可能性があります。今後も映像技術の進展等社会環境の変化をとらえながら時宜に合った効果的な取組を推進していく必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B コロナ禍であったものの、開催回数や手法を見直しながら、子どもたちの映像制作等の「映像のまち・かわさき」推進フォーラムによる取組や、「KAWASAKILんゆり映画祭」の開催支援、ロケ支援相談等を実施し、地域活性化、都市イメージの向上に寄与するとともに、市民が身近に映像に親しむ機会を提供するなど、映像のまちづくりの推進に一定程度貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 映像によるまちづくりの取組については、人材育成、地域活性化、都市イメージの向上等に寄与することから、引き続き、関係団体等との連携や協力を図り、映像技術の進展等社会環境の変化、特にコロナ禍における映像の活用(動画の制作やオンラインイベントなど)などが進んでいることなど時宜に合った効果的な取組を検討し、推進していきます。